

高知県経済波及効果簡易分析ツール

操作説明書

(平成 27 年表バージョン)

令和 3 年 3 月

高知県総務部統計分析課

目次

1	分析ツールについて	1
◆	はじめに	1
◆	経済波及効果について	2
2	分析ツールを利用するには	4
◆	動作環境について	4
◆	プログラムをダウンロードする	4
3	経済波及効果を計算する	5
◆	作業の流れ	5
◆	必要なデータを準備する	6
◆	分析ツールの構成と内容	7
◆	分析ツールの操作方法等	8
	(1) 01 基本分析用 (1パターン入力)	8
	①需要額等の入力 (「入力表」シート)	8
	②推計結果の見方 (「推計結果」シート)	10
	③フロー図の見方 (「フロー図」シート)	13
	④推計表の見方 (「推計表」シート)	15
	当初需要額	15
	直接効果	16
	間接一次効果	17
	間接二次効果	18
	生産波及効果の合計 (経済波及効果)	20
	粗付加価値誘発額	20
	所得誘発額	21
	就業者誘発数	23
	CO ² (二酸化炭素) 排出量	24
	税収誘発額	26
	(2) 02 基本分析用 (複数パターン入力)	28
	(3) 03 イベント開催用	30
	(4) 04 建設投資用	33
	(5) 05 設備投資用	34
	(6) 06 生産増加用	35
	(7) 07 収入増加用	36
4	問合せ先	37

参考資料

- ・平成 27 年 (2015 年) 高知県産業連関表部門分類・コード表
- ・高知県産業連関表 (40 部門) の部門分類に属する品目等の例示

1 分析ツールについて

◆ はじめに

(目的)

平成 27 年（2015 年）高知県産業連関表（以下、「平成 27 年表」と言う。）の公表に伴い、高知県経済波及効果簡易分析ツール（以下、「分析ツール」と言う。）を改訂しました。分析ツールは、経済波及効果分析を簡単に行うために作成したものです。産業ごとに把握した需要額等を入力するだけで、経済波及効果（直接効果、間接一次効果、間接二次効果）を計算することができます。分析ツールを利用することにより、経済波及効果分析に親しんでいただくとともに、本県の経済構造に関する理解を深めていただければ幸いです。

(主な改訂の内容)

- ・ 分析ツールの提供方法を「アプリケーション形式」から「表計算形式」に変更
⇒Excel のマクロ機能を使用した直感的に操作できる「アプリケーション形式」から利用者が推計過程や使用データを知ることができる「表計算形式 (Excel)」に変更
- ・ 分析ツールを分割
パッケージ化されていた分析ツールを目的別の専用分析ツールに分割
- ・ 分析ツール内で使用する各種係数等を改訂
⇒投入係数表や逆行列係数表など産業連関表から算出する各種係数を平成 27 年表から計算したものに改訂
⇒需要転化率や実効税率など産業連関表以外から算出する各種係数等をできる限り最新のデータに改訂

(著作権等)

分析ツールの著作権は高知県に所属します。また、分析ツールの計算結果について、高知県が責任を負うものではありません。

この分析ツールは、推計方法を変更することなどにより、予告なく変更することがあります。

◆ 経済波及効果について

【経済波及効果について】

経済波及効果とは、ある産業に対して生じた需要額がその産業の生産を誘発するとともに、それにより次々と各産業の生産をも誘発していくことをいい、その生産誘発額は直接効果、間接一次効果、間接二次効果の3段階に分けて計算を行います。

(1) 直接効果

消費や投資などの最終需要により生じる最初の生産増加額

(2) 間接一次効果

新たな生産（直接効果）により生じる原材料等の投入によって県内各産業部門で誘発される生産増加額。

(3) 間接二次効果

直接効果及び間接一次効果に伴って発生した雇用者所得が新たな消費需要（民間消費支出）にまわり、それにより誘発された生産増加額。

(4) 総合効果

直接効果 + 間接一次効果 + 間接二次効果

【利用上の注意】

このツールを用いて得られた分析結果は、種々の仮定、前提条件をもとにした理論値です。したがってその利用には以下のような問題点に留意しておく必要があります。

(1) 波及の中断

生産波及の永続性は保証されません。

(※県内産業の生産余力)

各産業に及ぼされた波及効果を、その産業が必ず吸収しうるか否かは各産業の生産能力の限界に依存しますが、その点は考慮されません。生産波及が及んでも実際にその需要に応えるだけの生産余力がなければ、県内産業への波及はそこで中断され、県外へ流出します（移輸入が増加する）。

(2) 波及の時期

いつ頃の産業に波及が及ぶかという時間的な問題は明らかではありません。多くの場合、このような分析についての関心は比較的短期的な影響についてのものですが、現在の産業連関分析では波及の最終的な結果しか得られず、その効果がどの時点でどのように表れるのかまでは明らかにできません。また、以下のような問題もあります。

(※既製品と在庫品)

農林漁業や製造業では、受注生産を除いて需要を見越して生産活動が行われています。その場合、実際に需要が生じた（購入された）時にはその現物に対する生産活動はすでに終わっていることとなります。波及効果を考える際に実際に使われた商品を対象にするならば、需要が発生するより前に波及が終わっていることとなります。そこで、実際に購入された商品ではなく、その同じ商品を補充するための生産活動を波及効果と考える方がより自然だと考えられま

す。しかし、その場合在庫品が十分にある産業では、生産波及が及んでも新たな生産はせずに在庫品でその需要に応じてしまい、この産業から先の生産波及が新たな生産をするまで一旦中断される（波及が将来へと引き延ばされる）可能性があります。

（3）波及の及ぶ事業所

試算の結果は産業ごとの生産額として示されますが、実際に生産を行うのは抽象的な「産業」ではなく、具体的な個々の「事業所」（会社）です。波及がどの事業所に及ぶかということが分からないのは当然として、どれだけの数の事業所に及ぶかということも不明です。その産業全体への影響は分かっても、波及が多数の事業所に薄く広がるのか、少数の事業所に集中するのかが分からないので、1事業所当たりの影響は分かりません。上記のとおり、産業連関分析モデルによる計算結果は多くの前提に基づく理論値であり、これらの前提は実際の計算技術上多くの実用的利点をもたらすものですが、現実にはこれらの前提がすべて充たされているとは限りません。

（4）波及を測定できる範囲

この分析ツールは高知県産業連関表をもとに作成していることから、経済波及効果の及ぶ範囲は高知県全域となりますので、県内の特定の市町村内における経済波及効果を計算することはできません。同じ理由で、他の都道府県内における経済波及効果を、この分析ツールを使って計算することはできません。

（5）他の機関の試算との比較

産業連関分析モデルによる分析を行う場合には、その統一的な分析手法が確立されていないので、各機関が計算した同種の分析結果について単純比較することはできません。

2 分析ツールを利用するには

◆ 動作環境について

分析ツールはExcel2016で作成しています。

- 1 パソコンの画面の解像度
1024 × 768 ドット以上を推奨
- 2 プリンタ
A4用紙への印刷が可能であること

などに留意ください。

※商標に関する表示

Excel2016は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

◆ プログラムをダウンロードする

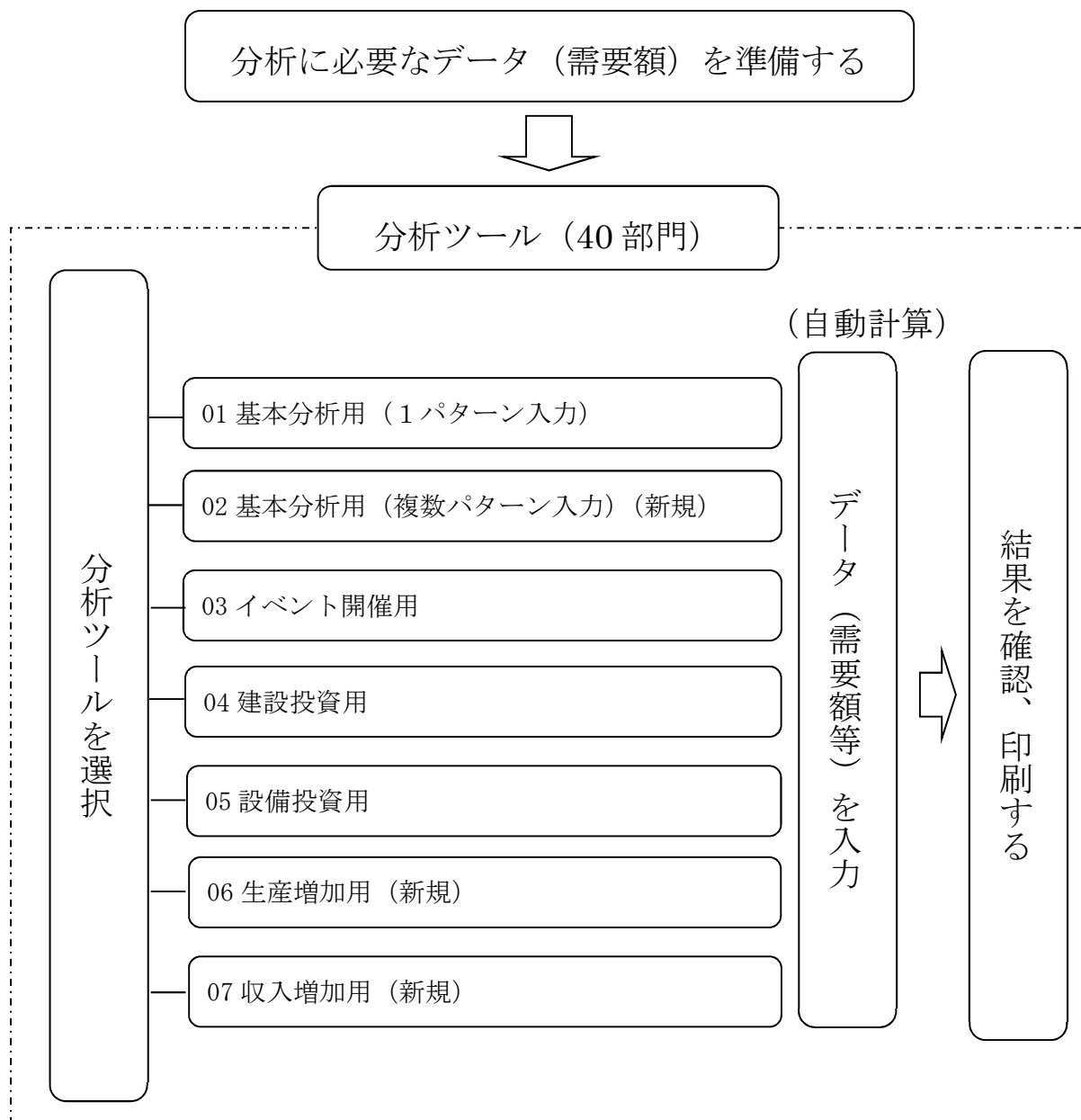
分析ツールは、高知県総務部統計分析課のホームページからダウンロードしてください。

(アドレス)

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/sanren.html>

3 経済波及効果を計算する

◆ 作業の流れ



※ 01 基本分析用（1パターン入力）は、把握している事業費などを産業連関表の部門ごとに分けて入力することにより、経済波及効果を計算します。（同じ部門で複数パターンの需要額等がある場合は、「02 基本分析用（複数パターン入力）」版を使用すると同じ部門の需要額が自動集計されます。）

※ 03 イベント開催用～07 収入増加用の分析ツールは、目的別の専用分析ツールとなっています。目的に合わせてご使用ください。

◆ 必要なデータを準備する

経済波及効果の計算をするために、まず、波及のもとになる需要額*等を把握します。そのためには、次のような作業が必要になります。

(1) どのような波及効果があるか考える

波及効果の規模（どれくらい）は、計算の結果として求められますが、波及効果の種類（どのような）は、事前に考える必要があります。

例えば、

- プロ野球のキャンプが行われたら…
キャンプを行う球団自体の支出がある
→ 選手も飲食や観光をするだろう

- 観光客が多数見込まれる
→ 宿泊、飲食、交通、他の観光施設…

これらによって需要が発生し、それがもとになって波及効果があるのではないか…

報道陣も押し寄せるだろう

- 高速道路が開通したら…
多額の工事費がかかる

- 完成後は観光客の増加が見込まれる
→ 県内での消費支出がある
- 消費地（市場）までの時間距離が短縮される
→ 野菜などの出荷が増えるかもしれない

これらによって需要が発生し、それがもとになって波及効果があるのではないか…

このように、色々なことが考えられます。

(2) 需要額を把握する

(1) で考えたことに基づいて、波及のもとになる需要額等を把握します。そのために、既存の各種資料から類推して需要額等を決めていきます。アンケート調査を行うなどすれば、詳細な需要額が得られ、経済波及効果計算の精度向上が期待できます。

需要額を求めたら、次に、分析ツールを使って経済波及効果を計算します。

※需要額：経済用語で、一般に需要と供給の関係で定義され、需要（消費活動）が増えれば、それを賄うために供給（生産活動）も増加すると説明されます。経済波及効果の計算では、産業連関表のある部門における消費や投資の増加を需要額と捉えています。

◆ 分析ツールの構成と内容

使用する分析ツールを開きます。基本的なシート構成と内容は、次のとおりです。

※ 下の画面は、「01 基本分析用（1パターン）」の分析ツールです。

- ・入力表：需要額等を入力する作業シート
- ・推計結果：経済波及効果（生産誘発額等）の推計結果
- ・フロー図：経済波及効果の生産誘発過程等を図示したフロー図
- ・推計表：経済波及効果の計算過程を示した推計表
- ・項目説明：推計表に出てくる項目に関する説明の一覧表
- ・産業部門（簡易）：産業部門の品目例示の一覧表（40部門）
- ・産業部門（詳細）：産業部門の部門名の一覧表（基本分類～16部門）
- ・取引基本表：推計に使用した平成27年高知県産業連関表（40部門）の取引基本表
- ・投入係数表：推計に使用した平成27年高知県産業連関表（40部門）の投入係数表
- ・逆行列係数：推計に使用した平成27年高知県産業連関表（40部門）の逆行列係数

01 基本分析用（1パターン入力）

						E	F	G	H	I	J	K	
1	黄色の網掛け部分に入力又は選択（単位）します。												
2													
3	経済波及効果測定タイトルのタイトル（自由記載：結果表に反映されます。）												
4													
5	※ 部門別入力表です。（各部門に属する品目については、「産業部門（簡易・詳細）」シートをご覧ください。）												
6	※ 自給率の「独自自給率の設定」は、当初需要額のうち県内で調達される割合（県産品等の自給率）を設定します。												
7	・「全て県内」で調達される場合は独自設定欄の該当部門に「100(%)」を入力し、												
8	・県外産品を調達する「全て県外」の場合は「0(%)」を入力します。												
9	・不明の場合又は産業連関表の自給率を使用する場合は空欄のままにします。												
10	（高知県産業連関表から算出される自給率が適用されます。）												
11													
12	○入力表			単位									
13	コード	統集中分類（40部門）	購入者価格	生産者価格	計	独自自給率 の設定(%)							
14	01	耕種農業			0								
45	32	情報通信			0								
46	33	公務			0								
47	34	教育・研究			0								
48	35	医療・福祉			0								
49	36	他に分類されない会員制団体			0								
50	37	対事業所サービス			0								
51	38	対個人サービス			0								
52	39	事務用品			0								
53	40	分類不明			0								
54	計	合計	0	0	0								
55													
56	○需要転化率の設定（使用する年を選択してください。）						年	需要転化率					
57	年	需要転化率				H27	0.545176						
58	H27	0.545176				H28	0.523207						
59	※ 需要転化率：雇業者所得のうち消費に回る率。						H29	0.513031					
60													
61													

シート構成

入力表	推計結果	フロー図	推計表	項目説明	産業部門（簡易）	産業部門（詳細）	取引基本表	投入係数表	逆行列係数
-----	------	------	-----	------	----------	----------	-------	-------	-------

◆ 分析ツールの操作方法等

分析ツールの操作方法等は、次のとおりです。

(1) 01 基本分析用（1パターン入力）

① 需要額等の入力（「入力表」シート）

まず始めに、「入力表」シートにタイトルや需要額などを入力します。

入力及び選択箇所（ドロップダウン形式）は、黄色の網掛けをした部分です。

黄色の網掛け部分に入力又は選択（単位）します。

経済波及効果測定のタイトル（自由記載：結果表に反映されます。）

※ 部門別入力表です。（各部門に属する品目については、「産業部門（簡易・詳細）」シートをご覧ください。）

※ 自給率の「独自自給率の設定」は、当初需要額のうち県内で調達される割合（県産品等の自給率）を設定します。

- ・「全て県内」で調達される場合は独自自給率欄の該当部門に「100(%)」を入力してください。
- ・県外産品を調達する「全て県外」の場合は独自自給率欄の該当部門に「0」を入力してください。
- ・不明の場合又は産業連関表の自給率を参照してください。（出される自給率が適用されます。）

○入力表		単位		計	独自自給率 の設定(%)
コード	統合中分類（40部門）	購入者価格	生産者価格		
01	耕種農業			0	
32	情報通信			0	
33	公務			0	
34	教育・研究			0	
35	医療・福祉			0	
36	他に分類されない会員制団体			0	
37	対事業所サービス			0	
38	対個人サービス			0	
39	事務用品			0	
40	分類不明			0	
計	合計	0	0	0	

○需要転化率の設定（使用する年を選択してください。）

年	需要転化率
H27	0.545176
H28	0.523207
H29	0.513031

※ 需要転化率：雇用者所得のうち消費に回る割合

【入力表シートの項目と操作方法等】

項目	操作方法等
タイトル	<ul style="list-style-type: none"> ・経済波及効果測定のタイトルを入力します。 ・入力した内容は、「推計結果」や「フロー図」、「推計表」に反映されます。自由に記載できます。
単位	<ul style="list-style-type: none"> ・入力するデータ（需要額）の単位を選びます。 ・セルをクリックすると、「円、千円、万円、百万円、億円」の選択肢が表示されますので、データに応じた単位を選択します。
購入者価格 生産者価格	<ul style="list-style-type: none"> ・需要額を該当する部門の購入者価格又は生産者価格のどちらかに入力します。 ※ 購入者価格とは、個々の取引に流通経費（商業マージン+国内貨物運賃）を含む価格で、購入者側から見た金額となります。 ※ 生産者価格とは、個々の取引に流通経費が含まれない価格で、生産者から見た金額となります。 ※ 経済波及効果の推計に使用している産業連関表は、生産者価格を基に計数表を作成しているため、需要額が購入者価格である場合、生産者価格に転換する必要があります。この分析ツールでは、購入者価格に入力すると、自動的に生産者価格に転換されます。
独自自給率	<ul style="list-style-type: none"> ・産業連関表の自給率以外の率を使用する場合に設定します。 ・全て県内で調達されたものは数字の「100（%）」を、県外産品で調達するものは数字の「0（%）」を入力します。 ・不明の場合や産業連関表の自給率を使用する場合は、空欄のままにします。（平成27年高知県産業連関表の自給率が適用されます。） ※ 自給率の「独自自給率の設定」は、需要額のうち県内で調達される割合を設定する項目になります。
需要転化率	<ul style="list-style-type: none"> ・生産誘発から生じた雇用者所得のうち消費に回る率を設定します。 ・セルをクリックすると、「H27、H28、H29」の選択肢が表示されますので、設定する対象年を選択します。（初期設定は「H27」です。） ※ この分析ツールでは、需要転化率を県民経済計算と家計調査年報から求めています。

②推計結果の見方（「推計結果」シート）

需要額を入力すると、自動で経済波及効果（生産誘発額等）が計算され、「推計結果」シートにその結果が反映されます。

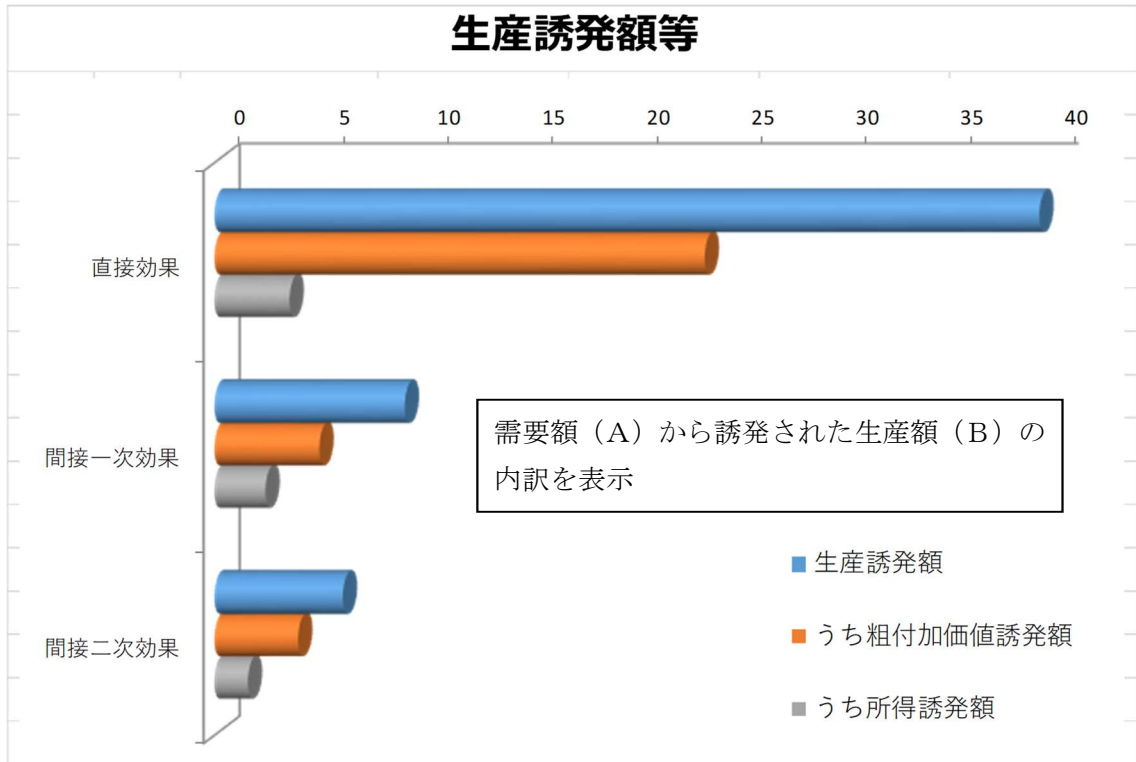
推計結果の見方は次のとおりです。

【例】01 耕種農業に 100 億円（生産者価格）の需要額が生じた場合（自給率は産連表）

【結果表】		入力したタイトル		
分析タイトル：01耕種農業に100億円（生産者価格）の需要額が生じた場合（自給率は産連表）				
◆前提条件		単位：億円		
需要額 (A)	100	入力した需要額の合計額		
うち県内需要額	39	需要額 (A) のうち、県内で生産される需要額		
需要転化率 (家計) ※	0.545176	選択した年の需要転化率		
※ 需要転化率：雇業者所得のうち消費に回る率。県民経済計算				
◆生産誘発額・生産誘発倍率				単位：億円
	直接効果	間接一次効果	間接二次効果	合計
生産誘発額(B)	39	9	6	55
うち粗付加価値誘発額	23	5	4	32
うち所得誘発額	4	2	2	8
生産誘発倍率 【生産誘発額 (B) 合計 / 需要額 (A)】				0.55

需要額 (A) から誘発された生産額 (B) の合計やその内訳

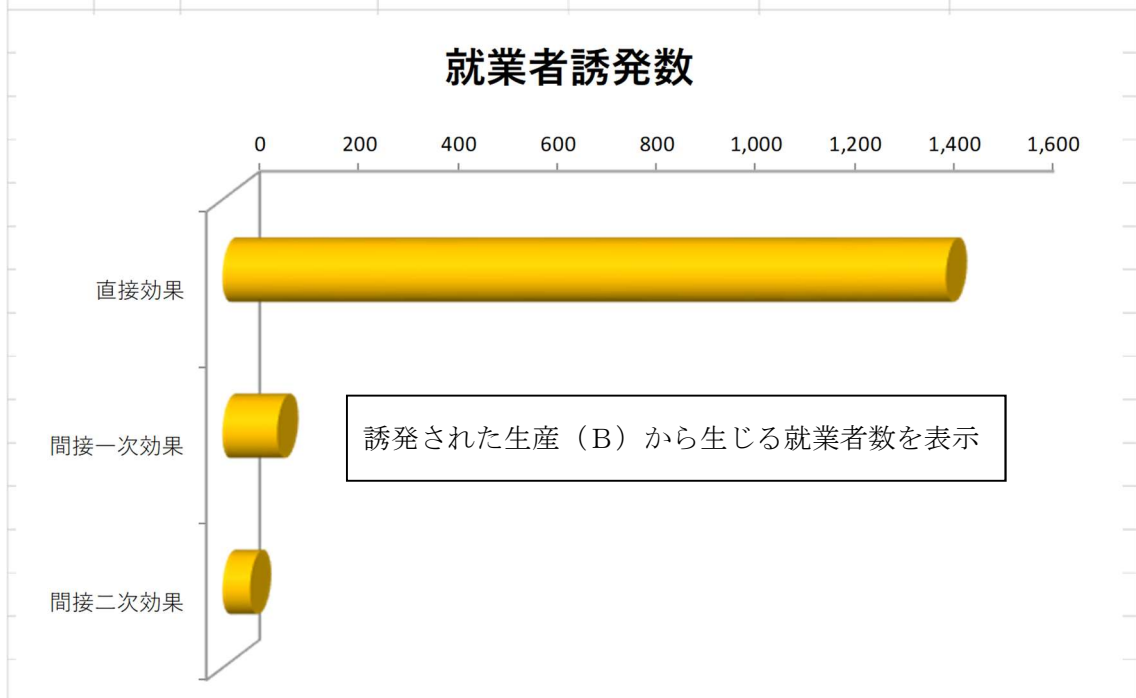
誘発された生産額 (B) が需要額 (A) の何倍になるかを表示



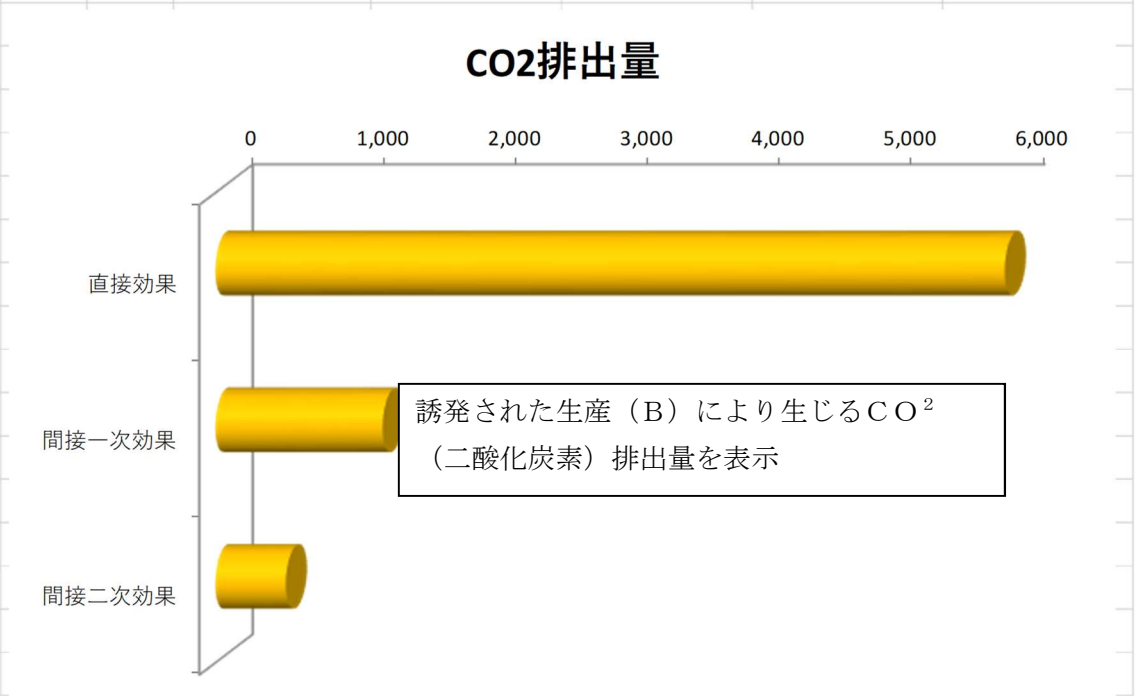
◆ 就業者誘発

単位：人

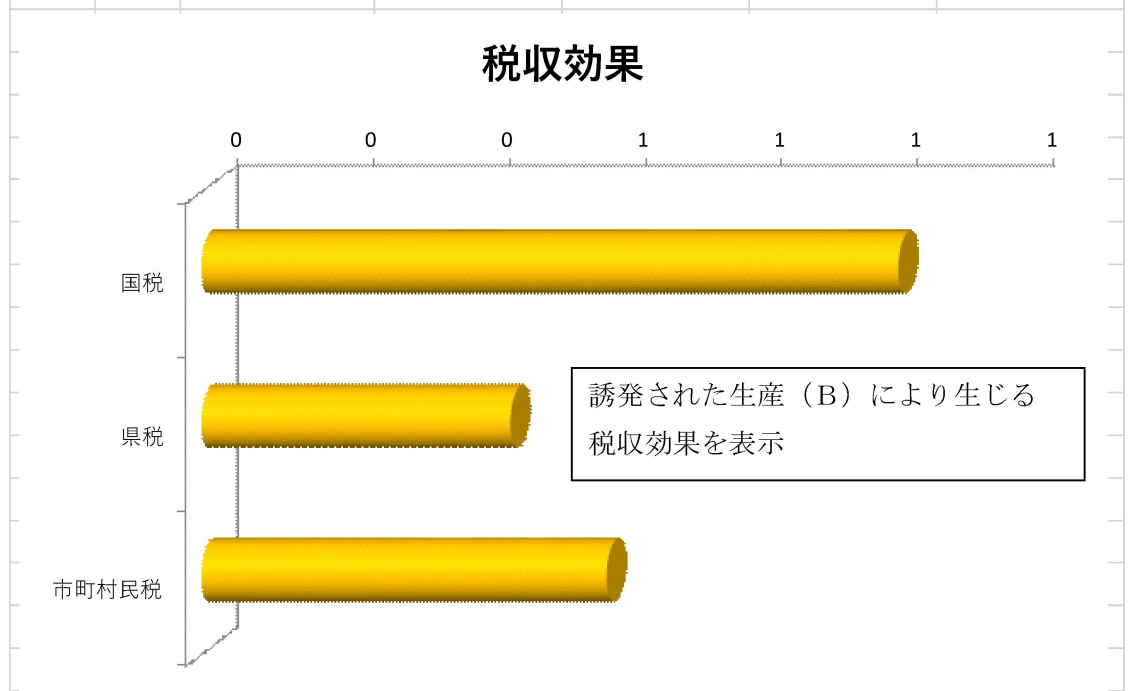
	直接効果	間接一次効果	間接二次効果	合計
就業者誘発数	1,458	110	56	1,624



◆CO2（二酸化炭素）排出量				単位：t
	直接効果	間接一次効果	間接二次効果	合計
CO2排出量	5,979	1,266	532	7,778



◆税収効果				単位：億円
	国税	県税	市町村民税	合計
税収効果	1	0	1	2



【参考】 寄与度の高い部門（生産誘発額の上位10部門）					
					単位：億円、人
順位	部門	生産誘発額	粗付加価値額	所得誘発額	就業者誘発数
1	01耕種農業	40	24	4	1,481
2	28商業	3	2	1	65
3	31運輸・郵便	2	1	1	12
4	30不動産	2	1	0	2
5	02畜産・その他の農業	1	1	0	16
6	37対事業所サービス	1	1	0	12
7	29金融・保険	1	1	0	4
8	38对个人サービス	1	0	0	13
9	32情報通信	1	0	0	2
10	25電力・ガス・熱供給	1	0	0	1
	その他	2	1	1	17
-	合計	55	32	8	1,624

(参考)

誘発された生産額（B）を部門別に見たときの
生産誘発額の上位10部門を表示

③フロー図の見方（「フロー図」シート）

需要額を入力すると、推計結果とともに生産誘発額等の誘発過程を図示したフロー図が作成されます。

フロー図の見方は次のとおりです。

④推計表の見方（「推計表」シート）

この分析ツールでは、計算過程を確認できる推計表を作成しています。

推計表の見方等は次のとおりです。表内の「項目説明」をクリックすると、項目に関する説明を見ることができます。

【当初需要額】

経済波及効果の推計表		※ 「項目説明」をクリックすると項目の説明を見ることができます。								
分析タイトル：01耕種農業に100億円（生産者価格）の需要額が生じた場合（自給率は産連表）										
コード	統合中分類（40部門）	当初需要額（生産者価格変換後）（億円）								
		購入者価格	商業マージン		国内貨物運賃		生産者価格			
			率	額	率	額				
			(1)	(2)	(3)=(1)×(2)	(4)	(5)=(1)×(4)	(6)=(1)-(3)-(5)	(7)	(8)=(6)+(7)
		項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	
01	耕種農業	0	0.334679	0	0.050014	0	0	0	100	100
30	不動産	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0	0	0
31	運輸・郵便	0					0	0	0	0
32	情報通信	0	0.041769	0	0.004108	0	0	0	0	0
33	公務	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0	0	0
34	教育・研究	0	0.000000	0	0.000014	0	0	0	0	0
35	医療・福祉	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0	0	0
36	他に分類されない会員制団体	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0	0	0
37	対事業所サービス	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0	0	0
38	対個人サービス	0	0.000018	0	0.000006	0	0	0	0	0
39	事務用品	0	0.000000	0	0.000000	0	0	0	0	0
40	分類不明	0	0.023505	0	0.030098	0	0	0	0	0
計	合計	0		0		0	0	0	100	100

経済波及効果計算のもととなる需要額等を表示した部分。

経済波及効果は、生産者価格（生産者側から見た価格）で計算するため、購入者価格（購入者側から見た価格）の場合、ここの計算過程で生産者価格に転換します。

具体的には、各部門の需要額等（購入者価格）から購入者価格に含まれている「流通経費（商業マージン+国内貨物運賃）」を控除し、その控除した流通経費を「28 商業」と「31 運輸・郵便」の部門に加算し生産者価格を計算しています。

(1) 購入者価格

「入力表」シートの「購入者価格」に入力した需要額を表示。

購入者価格とは、個々の取引に流通経費（商業マージン+国内貨物運賃）を含む価格で、購入者側から見た金額。経済波及効果の推計に使用している産業連関表は、生産者価格を基に計数表を作成しているため、需要額が購入者価格である場合、生産者価格に転換する必要があるため、この分析ツールでは、購入者価格に入力すると、自動的に生産者価格に転換される。

(2) 商業マージン率

購入者価格を生産者価格に転換するために使用する「需要額に占める商業マージンの比率」。平成27年全国産業連関表（総務省）を基に算出。

(3) 商業マージン額

(1)購入者価格に(2)商業マージン率を乗じた金額。

(4) 国内貨物運賃率

購入者価格を生産者価格に転換するために使用する「需要額に占める国内貨物運賃の比率」。平成 27 年全国産業連関表（総務省）を基に算出。

(5) 国内貨物運賃額

(1)購入者価格に(4)国内貨物運賃率を乗じた金額。

(6) 購入者価格（生産者価格に転換後）

各部門の(1)購入者価格から(3)商業マージン額と(5)国内貨物運賃を控除し、控除した商業マージン額と国内貨物運賃額は、「28 商業」と「31 運輸・郵便」に加算。

(7) 生産者価格

「入力表」シートの「生産者価格」に入力した需要額を表示。
生産者価格とは、個々の取引に流通経費が含まれない価格で生産者から見た金額。

(8) 当初需要額（生産者価格転換後）

(6)購入者価格（生産者価格に転換後）と(7)生産者価格の合計。

【直接効果】

経済波及効果の推計表									
分析タイトル：01耕種農業に100億円（生産者価格）の需要額が生じた場合（自給率は産連表）									
コード	統合中分類（40部門）	後）（億円）	直接効果（億円）						
			独自設定	高知県産業 連関表の率	自給率				
					(8)=(6)+(7)	(9)	(10)	(11)=(9)又は(10)	(12)=(8)×(11)
					項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明
01	耕種農業	100	0.000000	0.393628	0.393628	39			
30	不動産	0	0.000000	0.968917	0.968917	0			
31	運輸・郵便	0	0.000000	0.625169	0.625169	0			
32	情報通信	0	0.000000	0.599544	0.599544	0			
33	公務	0	0.000000	1.000000	1.000000	0			
34	教育・研究	0	0.000000	0.938675	0.938675	0			
35	医療・福祉	0	0.000000	0.993594	0.993594	0			
36	他に分類されない会員制団体	0	0.000000	0.980383	0.980383	0			
37	対事業所サービス	0	0.000000	0.623931	0.623931	0			
38	対個人サービス	0	0.000000	0.792510	0.792510	0			
39	事務用品	0	0.000000	1.000000	1.000000	0			
40	分類不明	0	0.000000	0.973012	0.973012	0			
計	合計	100				39			

当初需要により生じる最初の生産増加額を表示した部分。

当初需要は、県外で生産されるものと県内で生産されるもので構成されているため、県内生産分を求めるため、当初需要額に占める県内生産の割合を示す自給率を乗じている。

自給率は「入力表」シートで独自に設定した場合はその率が、設定していない場合は、平成 27 年表から算出した率が計算に使用される。

(9) 独自設定

「入力表」シートの「独自自給率の設定」に入力した値を表示。自給率とは、県内の消費需要に対する県内生産物の割合。

(10) 高知県産業連関表の率

平成 27 年高知県産業連関表（取引基本表）から算出した自給率。

(11) 自給率

「入力表」シートの「独自自給率の設定」で独自設定（100%（全て県内で調達）、0%（県外産品の調達）等）した場合はその自給率、それ以外は(10) 高知県産業連関表の自給率を表示。

(12) 直接効果

当初需要額のうち、県内で新たに生産される金額。(8)当初需要額（生産者価格転換後）に(11)自給率を乗じた金額。

【間接一次効果】

経済波及効果の推計表					
分析タイトル：01耕種農業に100億円（生産者価格）の需要額が生じた場合（自給率は産連表）					
コード	統合中分類（40部門）	効果（億円）	間接一次効果（億円）		
			中間投入額	県内生産額	
		(12)=(8)×(11)	(13)=(12)×投入係数	(14)=(13)×(10)	(15)=(14)×逆行列係数
		項目説明	項目説明	項目説明	項目説明
01	耕種農業	39	1	1	1
30	不動産	0	0	0	0
31	運輸・郵便	0	2	1	2
32	情報通信	0	0	0	0
33	公務	0	0	0	0
34	教育・研究	0	0	0	0
35	医療・福祉	0	0	0	0
36	他に分類されない会員制団体	0	0	0	0
37	対事業所サービス	0	0	0	1
38	対個人サービス	0	0	0	0
39	事務用品	0	0	0	0
40	分類不明	0	0	0	0
計	合計	39	16	7	9

直接効果の生産に必要な原材料等の投入（中間投入）によって、県内の各部門で誘発される生産増加額を表示した部分。

直接効果に平成 27 年表から算出される中間投入率と自給率、逆行列係数（生産波及の大きさを示す係数・倍率）を乗じている。

(13) 中間投入額

直接効果のうち、原材料等の中間投入額。(12)直接効果に平成 27 年高知県産業連関表の中間投入率を乗じた金額。(Excel の行列関数で算出。)

(14) 県内生産額

中間投入額のうち、県内で生産される金額。(13)中間投入額に(10)高知県産業連関表の自給率を乗じた金額。

(15) 間接一次効果

新たな生産（直接効果）により生じる原材料等の投入によって県内各産業部門で誘発される生産増加額の合計。(14)県内生産額に平成 27 年高知県産業連関表の逆行列係数（生産波及の大きさを示す係数）を乗じた金額。(Excel の行列関数で算出。)

【間接二次効果】

コード	統合中分類（40部）	直接効果		間接一次効果		間接二次効果		生産誘発額（合計）（億円）					
		効果（億円）	効果（億円）	効果（億円）	効果（億円）	効果（億円）	効果（億円）	効果（億円）	効果（億円）				
		(12)=(8)×(11)	(15)=(14)×逆行列係数	(16)=(12)+(15)	(17)	(18)	(19)=(16)×(17)+(18)	(20)	(22)	(23)=(21)×(22)			
01	耕種農業	39	1	40	0.077877	0.167094	10	0.005475	0	0	0	40	
30	不動産	0	0	0	0.045980	0.108782	0	0.200440	1	1	1	2	
31	運輸・郵便	0	2	2	0.312320	0.002828	1	0.048732	0	0	0	2	
32	情報通信	0	0	0	0.132859	0.021417	0	0.060762	0	0	0	1	
33	公務	0	0	0	0.366643	0.000000	0	0.001591	0	0	0	0	
34	教育・研究	0	0	0	0.541562	0.000257	0	0.025510	0	0	0	0	
35	医療・福祉	0	0	0	0.513181	0.001522	0	0.060133	0	0	0	0	
36	他に分類されない会員制団体	0	0	0	0.487314	-0.000440	0	0.011673	0	0	0	0	
37	対事業所サービス	0	1	1	0.331713	0.018550	0	0.015497	0	0	0	1	
38	対個人サービス	0	0	0	0.261670	0.018997	0	0.140031	1	1	1	1	
39	事務用品	0	0	0	0.000000	0.000000	0	0.000000	0	0	0	0	
40	分類不明	0	0	0	0.012690	0.177638	0	0.000033	0	0	0	0	
計	合計	39	9	48			12	0.545176	1.000000	7	5	6	55
								消費誘発額（家計）					
								(21)=(19)×(20)					
								項目説明					
								7					

直接効果及び間接一次効果の生産に伴って発生した雇用者の所得が新たな消費需要にまわり、それにより誘発される生産増加額を表示した部分。

直接効果と間接一次効果の生産誘発額の合計に、生産額に占める所得の割合「投入係数（所得率）」と所得から消費にまわる比率「需要転化率」を乗じて消費誘発額（家計）を求め、その消費誘発額に自給率と逆行列係数を乗じている。

計算の過程で使用する投入係数と自給率、逆行列係数、そして消費誘発額（家計）を各部門への分割割合（消費誘発額がどの部門にどれだけ発生しているかの構成割合）は、平成 27 年表から算出し、需要転化率については、県民経済計算と家計調査結果を用いて算出している。

(16) 直接効果＋間接一次効果

(12)直接効果と(15)間接一次効果の合計。

(17) 投入係数（雇用者所得）

各部門の生産額に対する雇用者所得の比率。平成 27 年高知県産業連関表（投入係数表）の投入率。

(18) 投入係数（個人業主）

各部門の生産額に対する個人業主の所得の比率。平成 27 年高知県産業連関表（投入係数表（営業余剰投入率）、雇用量）から算出。

(19) 所得誘発額（雇用者所得＋個人業主）

直接効果と間接一次効果のうち、雇用者と個人業主の所得の合計。(16)直接効果＋間接一次効果に(17)投入係数（雇用者所得）及び(18)投入係数（個人業主）をそれぞれ乗じた金額の合計。

(20) 需要転化率（家計消費支出）

雇用者と個人業主の所得から消費に回る比率。この分析ツールでは、需要転化率を県民経済計算（県統計分析課）と家計調査年報（3 ヶ年平均・二人以上の世帯のうち勤労者世帯：総務省）から求めている。

(21) 家計消費支出消費誘発額

雇用者と個人業主（誘発額）の所得から消費に回る金額。(19)雇用者所得＋個人業主（誘発額）に(20)家計消費支出の需要転化率を乗じた金額。

(22) 消費構成比割合（民間消費支出）

家計消費支出の消費先部門の構成比。平成 27 年高知県産業連関表（取引基本表）から算出した「民間消費支出（列部門）の消費支出の構成割合」。

(23) 家計消費支出

家計消費支出誘発額の部門別内訳。(21)家計消費支出消費誘発額に(22)消費構成比割合（民間消費支出）を乗じた金額。

(24) 県内生産額

部門別消費誘発額のうち、県内で生産される金額。(23)家計消費支出に(10)高知県産業連関表の自給率を乗じた金額。

(25) 間接二次効果

直接効果及び間接一次効果に伴って発生した雇用者所得が新たな消費需要（民間消費支出等）にまわり、それにより誘発された生産増加額。(24)県内生産額に平成 27 年高知県産業連関表の逆行列係数（生産波及の大きさを示す係数）を乗じた金額。（Excel の行列関数で算出。）

【生産波及効果の合計（経済波及効果）】

この分析ツールでは、これまでに計算してきた直接効果、間接一次効果、間接二次効果を合計したものを生産誘発額（経済波及効果）としている。この生産誘発額が当初需要額（「入力表」シートで入力した金額）の何倍に相当するかを求めたものが生産誘発倍率。（生産誘発額を当初需要額で除する）

(26) 生産誘発額（合計）

(16)直接効果+間接一次効果と(25) 間接二次効果の生産誘発額の合計。

【粗付加価値誘発額】

経済波及効果の推計表									
分析タイトル：01耕種農業に100億円（生産者価格）の需要額が生じた場合（自給率は産連表）									
コード	統合中分類（40部門）	直接効果	間接一次効果	間接二次効果	粗付加価値誘発額（億円）				
		(12)=(8)×(11)	(15)=(14)×逆行列係数	(25)=(24)×逆行列係数	粗付加価値率	直接効果	間接一次効果	間接二次効果	
		項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明
					(27)	(28)=(12)×(27)	(29)=(15)×(27)	(30)=(25)×(27)	(31)=(28)+(29)+(30)
01	耕種農業	39	1	0	0.594272	23	0	0	24
30	不動産	0	0	1	0.854284	0	0	1	1
31	運輸・郵便	0	2	0	0.485963	0	1	0	1
32	情報通信	0	0	0	0.528818	0	0	0	0
33	公務	0	0	0	0.717378	0	0	0	0
34	教育・研究	0	0	0	0.792231	0	0	0	0
35	医療・福祉	0	0	0	0.626380	0	0	0	0
36	他に分類されない会員制団体	0	0	0	0.569424	0	0	0	0
37	対事業所サービス	0	1	0	0.609017	0	0	0	1
38	対個人サービス	0	0	1	0.520607	0	0	0	0
39	事務用品	0	0	0	0.000000	0	0	0	0
40	分類不明	0	0	0	0.413357	0	0	0	0
計	合計	39	9	6		23	5	4	32

生産誘発額（経済波及効果）は、原材料等の「中間投入額」と雇用者の所得や企業等の営業余剰等の「粗付加価値額」の誘発額で構成されている。このうち粗付加価値誘発額を表示した部分。直接効果、間接一次効果、間接二次効果に平成 27 年表から求めた粗付加価値率を乗じている。

(27) 粗付加価値率

生産額に占める粗付加価値の比率。平成 27 年高知県産業連関表（投入係数表）の粗付加価値率。

(28) 直接効果の粗付加価値誘発額

直接効果に占める粗付加価値誘発額。(12)直接効果に(27)粗付加価値率を乗じた金額。

(29) 間接一次効果の粗付加価値誘発額

間接一次効果に占める粗付加価値誘発額。(15)間接一次効果に(27)粗付加価値率を乗じた金額。

(30) 間接二次効果の粗付加価値誘発額

間接二次効果に占める粗付加価値誘発額。(25)間接二次効果に(27)粗付加価値率を乗じた金額。

(31) 粗付加価値誘発額

(28)直接効果の粗付加価値誘発額と(29)間接一次効果の粗付加価値誘発額、(30)間接二次効果の粗付加価値誘発額の合計。

【所得誘発額】

コード	統合中分類（40部門）	雇用者所得誘発額（億円）															個人業主所得誘発額（億円）			就業者所得誘発額（億円）					
		直接効果			間接一次効果			間接二次効果			個人業主所得率			直接効果			間接一次効果			間接二次効果					
		(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)
01	耕種農業	39	1	0	0.077877	3	0	0	3	0.013013	1	0	0	1	4	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0
30	不動産	0	0	1	0.045980	0	0	0	0	0.005002	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	運輸・郵便	0	2	0	0.312320	0	1	0	1	0.000883	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
32	情報通信	0	0	0	0.132859	0	0	0	0	0.002845	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	公務	0	0	0	0.366643	0	0	0	0	0.000000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	教育・研究	0	0	0	0.541562	0	0	0	0	0.000139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	医療・福祉	0	0	0	0.513181	0	0	0	0	0.000781	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	他に分類されない会員制団体	0	0	0	0.487314	0	0	0	0	-0.000214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	対事業所サービス	0	1	0	0.331713	0	0	0	0	0.006153	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	对个人サービス	0	0	1	0.261670	0	0	0	0	0.004971	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39	事務用品	0	0	0	0.000000	0	0	0	0	0.000000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40	分類不明	0	0	0	0.012690	0	0	0	0	0.002254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	合計	39	9	6		3	2	2	7		1	0	0	1	4	2	2	2	2	8	2	2	8	2	8

粗付加価値額を構成し、間接二次効果の計算のもととなる就業者（雇用者+個人業主）の所得を表示した部分。

直接効果、間接一次効果、間接二次効果に平成27年表から求めた雇用者所得率、個人業主所得率を乗じている。

(32) 雇用者所得率

生産額に占める雇用者所得の比率。平成27年高知県産業連関表（投入係数表）の雇用者所得率。

(33) 直接効果の雇用者所得誘発額

直接効果に占める雇用者所得誘発額。(12)直接効果に(32)雇用者所得率を乗じた金額。

(34) 間接一次効果の雇用者所得誘発額

間接一次効果に占める雇用者所得誘発額。(15)間接一次効果に(32)雇用者所得率を乗じた金額。

(35) 間接二次効果の雇用者所得誘発額

間接二次効果に占める雇用者所得誘発額。(25)間接二次効果に(32)雇用者所得率を乗じた金額。

(36) 雇用者所得誘発額

(33)直接効果の雇用者所得誘発額と(34)間接一次効果の雇用者所得誘発額、(35)間接二次効果の雇用者所得誘発額の合計。

(37) 個人業主所得率

生産額に占める個人業主所得の比率。(17) 投入係数（雇用者所得）に(18)投入係数（個人業主）を乗じた比率。

(38) 直接効果の個人業主所得誘発額

直接効果に占める個人業主所得誘発額。(12)直接効果に(37)個人業主所得率を乗じた金額。

(39) 間接一次効果の個人業主所得誘発額

間接一次効果に占める個人業主所得誘発額。(15)間接一次効果に(37)個人業主所得率を乗じた金額。

(40) 間接二次効果の個人業主所得誘発額

間接二次効果に占める個人業主所得誘発額。(25)間接二次効果に(37)個人業主所得率を乗じた金額。

(41) 個人業主所得誘発額

(38)直接効果の個人業主所得誘発額と(39)間接一次効果の個人業主所得誘発額、(40)間接二次効果の個人業主所得誘発額の合計。

(42) 直接効果の所得誘発額

(33)直接効果の雇用者所得誘発額と(38)直接効果の個人業主所得誘発額の合計。

(43) 間接一次効果の所得誘発額

(34)間接一次効果の雇用者所得誘発額と(39)間接一次効果の個人業主所得誘発額の合計。

(44) 間接二次効果の所得誘発額

(35)間接二次効果の雇用者所得誘発額と(40)間接二次効果の個人業主所得誘発額の合計。

(45) 就業者所得誘発額

(42)直接効果の所得誘発額と(43)間接一次効果の所得誘発額、(44)間接二次効果の所得誘発額の合計。

【就業者誘発数】

経済波及効果の推計表		分析タイトル：01耕種農業に100億円（生産額）の需要額が生じ、自給率は産連表（自給率は産連表）												
コード	統合中分類（40部門）	効果（億円）				雇用者（有給役員含む）誘発数（人）				就業者誘発数（人）				
		効果（億円）	効果（億円）	効果（億円）	雇用係数	直接効果	間接一次効果	間接二次効果	就業係数	直接効果	間接一次効果	間接二次効果		
		(12)=(8)×(11)	(13)=(14)×(11)	(14)=(15)×(11)	(46)	(47)=(12)×(46)×(A)	(48)=(13)×(46)×(A)	(49)=(14)×(46)×(A)	(50)=(47)+(48)+(49)	(51)	(52)=(12)×(51)×(A)	(53)=(13)×(51)×(A)	(54)=(14)×(51)×(A)	(55)=(50)+(52)+(53)+(54)
項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	
01	耕種農業	39	1	0	0.041486	163	2	0	166	0.370417	1,458	22	1	1,481
30	不動産	0	0	1	0.008178	0	0	1	1	0.012510	0	0	2	2
31	運輸・郵便	0	2	0	0.056662	0	9	2	11	0.062541	0	10	2	12
32	情報通信	0	0	0	0.023387	0	1	1	1	0.026930	0	1	1	2
33	公務	0	0	0	0.060335	0	0	0	0	0.060335	0	0	0	0
34	教育・研究	0	0	0	0.091706	0	0	2	2	0.097699	0	0	2	2
35	医療・福祉	0	0	0	0.112655	0	0	5	5	0.118958	0	0	5	5
36	他に分類されない会員制団体	0	0	0	0.200559	0	0	2	2	0.214726	0	0	2	2
37	対事業所サービス	0	1	0	0.086887	0	6	3	9	0.112632	0	8	4	12
38	对个人サービス	0	0	1	0.122414	0	0	9	9	0.168027	0	0	13	13
39	事務用品	0	0	0	0.000000	0	0	0	0	0.000000	0	0	0	0
40	分類不明	0	0	0	0.003149	0	0	0	0	0.010904	0	0	0	0
計	合計	39	9	6		163	71	44	279		1,458	110	56	1,624
					推計単位	(A) 推計単位に転換する係数				円	1			
					億円	100				千円	1000			
										万円	10000			
										百万円	1000000			
										億円	100000000			

生産誘発（経済波及）により、就業者（個人業主、家族従業者、有給役員、雇用者）も誘発されることとなる。このうち就業者と雇用者（有給役員を含む）の誘発者数を表示した部分。

直接効果、間接一次効果、間接二次効果に平成27年表から求めた就業係数、雇用係数（生産額100万円当たりの就業者数、雇用者数を示す比率）を乗じている。

(46) 雇用係数

生産誘発額が100万円あった場合に誘発される雇用者数を示す係数。平成27年高知県産業連関表（取引基本表、投入係数表、雇用表）を基に算出。

(47) 直接効果の雇用者（有給役員含む）誘発数

直接効果から誘発される雇用者数。(12)直接効果に(46)雇用係数と(A)推計単位に転換する係数を乗じた人数。

※ 雇用係数は100万円の生産誘発額を基本にしており、入力した需要額に適した係数に転換するものが「(A)推計単位に転換する係数」。(A)推計単位に転換する係数は、「入力表」で設定した単位が億円の場合は100（倍）、万円の場合は1/100（倍）となる。

(48) 間接一次効果の雇用者（有給役員含む）誘発数

間接一次効果から誘発される雇用者数。(15)間接一次効果に(46)雇用係数と(A)推計単位に転換する係数を乗じた人数。

(49) 間接二次効果の雇用者（有給役員含む）誘発数

間接二次効果から誘発される雇用者数。(25)間接二次効果に(46)雇用係数と(A)推計単位に転換する係数を乗じた人数。

(50) 雇用者（有給役員含む）誘発数

(47)直接効果の雇用者誘発数と(48)間接一次効果の雇用者誘発数、(49)間接二次効果の雇用者誘発数の合計。

(51) 就業係数

生産誘発額が 100 万円あった場合に誘発される就業者数を示す係数。平成 27 年高知県産業連関表（取引基本表、投入係数表、雇用表）を基に算出。

(52) 直接効果の就業者誘発数

直接効果から誘発される就業者数。(12)直接効果に(51)就業係数と(A)推計単位に転換する係数を乗じた人数。

(53) 間接一次効果の就業者誘発数

間接一次効果から誘発される就業者数。(15)間接一次効果に(51)就業係数と(A)推計単位に転換する係数を乗じた人数。

(54) 間接二次効果の就業者誘発数

間接二次効果から誘発される就業者数。(25)間接二次効果に(51)就業係数と(A)推計単位に転換する係数を乗じた人数。

(55) 就業者誘発数

(52)直接効果の就業者誘発数と(53)間接一次効果の就業者誘発数、(54)間接二次効果の就業者誘発数の合計。

【CO²（二酸化炭素）排出量】

経済波及効果の推計表		直接効果		間接一次効果		間接二次効果		CO ₂ （二酸化炭素）排出量（t）	
コード	統合中分類（40部門）	効果（億円）	効果（億円）	効果（億円）	CO ₂ 排出係数	直接効果	間接一次効果	間接二次効果	
		(12)=(8)×(11)	(15)=(14)×逆行列係数	(25)=(24)×逆行列係数	(56)	(57)=(12)×(56)×(A)	(58)=(15)×(56)×(A)	(59)=(25)×(56)×(A)	(60)=(57)+(58)+(59)
		項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明	項目説明
01	耕種農業	39	1	0	1.518963	5,979	89	4	6,072
30	不動産	0	0	1	0.010832	0	0	2	2
31	運輸・郵便	0	2	0	1.619425	0	260	54	314
32	情報通信	0	0	0	0.008219	0	0	0	1
33	公務	0	0	0	0.172216	0	1	0	1
34	教育・研究	0	0	0	0.146241	0	0	2	2
35	医療・福祉	0	0	0	0.135237	0	0	6	6
36	他に分類されない会員制団体	0	0	0	0.173879	0	0	2	2
37	対事業所サービス	0	1	0	0.032104	0	2	1	3
38	対個人サービス	0	0	1	0.325923	0	0	25	25
39	事務用品	0	0	0	0.000000	0	0	0	0
40	分類不明	0	0	0	0.716459	0	18	2	20
計	合計	39	9	6		5,979	1,266	532	7,778

生産活動（生産誘発）に伴い排出される CO₂（二酸化炭素）排出量を表示した部分。

直接効果、間接一次効果、間接二次効果に平成 27 年表から求めた CO₂ 排出係数（生産額 100 万円当たりの CO₂ 排出量を示す比率）を乗じている。

(56) CO₂ 排出係数

生産誘発額が 100 万円あった場合に排出される CO₂（二酸化炭素）の量（t）を示す係数。

この分析ツールでは、産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)（(独) 国立環境研究所地球環境研究センター）を基に算出。自家輸送（旅客自動車）及び自家輸送（貨物自動車）を除いて算出。

(57) 直接効果の CO₂ 排出量

直接効果で排出される CO₂ の量。(12)直接効果に(56) CO₂ 排出係数と(A)推計単位に転換する係数を乗じた人数。

※ CO₂ 排出係数は 100 万円の生産誘発額を基本にしており、入力した需要額に適した係数に転換するものが「(A)推計単位に転換する係数」。(A)推計単位に転換する係数は、「入力表」で設定した単位が億円の場合は 100（倍）、万円の場合は 1/100（倍）となる。

(58) 間接一次効果の CO₂ 排出量

間接一次効果で排出される CO₂ の量。(15)間接一次効果に(56) CO₂ 排出係数と(A)推計単位に転換する係数を乗じた人数。

(59) 間接二次効果の CO₂ 排出量

間接二次効果で排出される CO₂ の量。(25)間接二次効果に(56) CO₂ 排出係数と(A)推計単位に転換する係数を乗じた人数。

(60) CO₂（二酸化炭素）排出量

(57)直接効果で排出される CO₂ の量と(58)間接一次効果で排出される CO₂ の量、(59)間接二次効果で排出される CO₂ の量の合計。

(65) 間接税税収係数

粗付加価値誘発額に対する間接税の比率。この分析ツールでは、高知県統計書（県統計分析課：平成 27 年度の高松国税局及び県税務課の統計資料）及び平成 27 年高知県産業連関表（取引基本表）を基に算出。

(66) 直接税（個人）税収係数

雇用者所得誘発額に対する直接税（個人）の比率。

(67) 直接税（法人）税収係数

営業余剰誘発額に対する直接税（法人）の比率。

(68) 間接税の税収誘発額

粗付加価値誘発額から生じる間接税の税収誘発額。(61)粗付加価値誘発額に(65)間接税税収係数を乗じた金額。

(69) 直接税（個人）の税収誘発額

雇用者所得誘発額から生じる直接税（個人）の税収誘発額。(62)雇用者所得誘発額に(66)直接税（個人）税収係数を乗じた金額。

(70) 直接税（法人）の税収誘発額

営業余剰誘発額から生じる直接税（法人）の税収誘発額。(63)営業余剰誘発額に(67)直接税（法人）税収係数を乗じた金額。

(71) 国税税収係数

税収全体（間接税＋直接税（個人＋法人））に占める国税の割合を示す係数。この分析ツールでは、高知県統計書（県統計分析課：平成 27 年度の高松国税局及び県税務課の統計資料）及び平成 27 年高知県産業連関表（取引基本表）を基に算出。

(72) 県税税収係数

税収全体（間接税＋直接税（個人＋法人））に占める県税の割合を示す係数。

(73) 市町村税税収係数

税収全体（間接税＋直接税（個人＋法人））に占める市町村税の割合を示す係数。

(74) 税収誘発額

(68)間接税と(69)直接税（個人）、(70)直接税（法人）の合計。

(75) 国税の税込額

税込額全体（間接税＋直接税（個人＋法人））のうち、国税の税込額。(74)税込額に(71) 国税税込係数を乗じた金額。

(76) 県税の税込額

税込額全体（間接税＋直接税（個人＋法人））のうち、県税の税込額。(74)税込額に(72) 県税税込係数を乗じた金額。

(77) 市町村税の税込額

税込額全体（間接税＋直接税（個人＋法人））のうち、市町村税の税込額。(74)税込額に(73)市町村税税込係数を乗じた金額。

(2) 02 基本分析用（複数パターン入力）

○この分析ツールは、「01 基本分析用（1パターン入力）」と似た入力表になっていますが、同じ部門で複数のパターンを入力できます。

→例えば、「01 耕種農業」で購入者価格 100 万円（自給率は産業連関表）と、生産者価格 150 万円（自給率 100%）を一緒に入力することができます。

① 需要額等の入力（「入力表」シート）

経済波及効果測定のためのタイトル（自由記載：結果表に反映されます。）

※ 同じ部門名で複数項目入力する必要がある場合の入力表です。（各部門に属する品目については、「産業部門（簡易・詳細）」シートをご覧ください。）

※ 自給率の「独自自給率の設定」は、当初需要額のうち県内で調達される割合（県産品等の自給率）を設定します。

- ・「全て県内」で調達される場合は独自設定欄の該当部門に「100（%）」を入力し、
- ・県外産品を調達する「全て県外」の場合は「0（%）」を入力します。
- ・不明の場合又は産業連関表の自給率を使用する場合は空欄のままにします。（高知県産業連関表から算出される自給率が適用されます。）

○需要転化率の設定（使用する年を選択してください。）

年	需要転化率
H27	0.545176
H28	0.523207
H29	0.513031

※ 需要転化率：雇用者所得のうち消費に回る率。

コード欄から右側の計算式は変更しないこと

集計用データ

○入力表	項目名（自由記載）	統合大分類（40部門）	単位	万円	独自自給率 の設定（%）	当初需要額（生産者価格に変換後）（万円）				直接効果（万円）			
						商業マージン		国内貨物運賃		計	計	高知県産業 連関表の率	
						率	額	率	額				
	耕種農業		100		01	0.334679	33	0.050014	5	62	62	0.393628	24
	耕種農業			150	100.0	01	0.334679	0	0.050014	0	150	0.393628	150
	項目名（自由記載）									0	0		
										0	0		
										0	0		
										0	0		
										0	0		

項目名（自由記載）

部門を選択（ドロップダウン形式）

(注意点)

- ・コード欄から右側は、同じ部門を集計するための計算式が入力されているため、変更しないこと。
- ・項目名は、他のシートには反映されません。入力時の参考としてご使用ください。
- ・統合大分類(40部門)は、ドロップダウン形式になっていますので選択肢の中から選んでください。

①-2 需要額等の入力（「集計表」シート）

「入力表」シートで入力したデータを部門ごとに集計したシートで、この集計結果が「推計表」シートに反映されます。このシートを含めて、「入力表」シート以外での作業はありません。

経済波及効果測定のタイトル						
0						
					単位	万円
○当初需要と直接効果（集計表）		当初需要額（生産者価格変換後）			直接効果	
コード	統合大分類（40部門）	購入者価格	生産者価格	計		
01	耕種農業	62	150	212	174	
23	建築	0	0	0	0	
24	土木	0	0	0	0	
25	電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	
35	医療・福祉	0	0	0	0	
36	他に分類されない会員制団体	0	0	0	0	
37	対事業所サービス	0	0	0	0	
38	対個人サービス	0	0	0	0	
39	事務用品	0	0	0	0	
40	分類不明	0	0	0	0	
計	合計	100	150	250	203	

②推計結果の見方（「推計結果」シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（9ページ以降をご覧ください）

③フロー図の見方（「フロー図」シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（13ページ以降をご覧ください）

④推計表の見方（推計表シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（15ページ以降をご覧ください）

(3) 03 イベント開催用

○イベント開催用の分析ツールは、「入力表」が2種類あります。

○「参加者」用は、観光客の消費額を推計対象としたシートで、あらかじめ日帰り客と宿泊客の全国平均の消費単価が入力されています。

⇒客数を入力するだけで推計ができますが、不要な品目は単価データを消去してください。

※ 単価データを消去しない品目は、推計結果に反映されます。

⇒調査した結果がある場合など、より詳しい分析を行う場合は、単価や自給率の変更、削除、品目の追加（その他の欄に加える）などを行ってください。

○「開催経費」用は、イベント開催時の費用を推計対象としたシートで、あらかじめ経費の名称や部門分け、自給率の設定がされています。

⇒開催経費を入力するだけで推計ができますが、より詳しい分析を行う場合は、自給率の変更や経費の追加などを行ってください。

○黄色の網掛けセルのみ入力、選択、変更を行うこと。

○推計結果の表示単位は、「開催経費」用のみの場合も入力すること。

表の「観光消費額」欄以降の右側部分は、集計用のデータがあるため、変更等しないこと

①-1 需要額等の入力（「参加者用」シート）

1. 来訪者数 (人)		2. 「1人当たり単価」と「部門 (品目追加の場合)」、自給率の設定 (単位: 円/人泊、%)				
宿泊数等	来訪者数	品目	1人当たり単価 (円)		部門名	自給率
	①		全国平均 (初期値)			
日帰り客数			宿泊客 * 1	日帰り客		
宿泊客数計(a)	0		②	③	④	⑤-① (右側)
1人当たり宿泊数(b)	0.00	参加費 (パックツアーや団体旅行のツアー料金)	4,785	1,174	31 運輸・郵便	62.5
1泊		航空	984	117	31 運輸・郵便	62.5
2泊		新幹線・鉄道 (長距離移動)	1,779	731	31 運輸・郵便	62.5
3泊		長距離バス	240	197	31 運輸・郵便	62.5
4泊		鉄道 (短距離移動)	469	376	31 運輸・郵便	100.0 * 2
5泊		近郊バス	95	70	31 運輸・郵便	100.0 * 2
6泊		タクシー・ハイヤー	149	48	31 運輸・郵便	100.0 * 2
7泊		船舶	182	22	31 運輸・郵便	62.5
		レンタカー・カーシェアリング	503	128	37 対事業所サービス	100.0 * 2
		燃料費 (高速・有料道路料金、駐車場料金等)	1,447	1,408	11 石油・石炭製品	0.0 * 3
		駐車場利用料を含む)	8,293		38 対個人サービス	100.0 * 2
			4,236	2,075	38 対個人サービス	100.0 * 2
			846	601	06 飲食料品	1.6
		農産物	204	339	01 耕種農業	1.4

タイトル欄

推計結果の表示単位
「開催経費用」だけの推計
の場合も選択すること

「1人当たり単価」欄
・全国平均値が入力済み
・不要な品目は単価を消去すること
・調査結果等あればその値に変更する

客数の入力欄
宿泊客数は、泊数別に入力

自給率欄
必要に応じて変更可能

①-2 需要額等の入力（「開催経費用」シート）

表の「開催経費」欄以降の右側部分は、集計用のデータがあるため、変更等しないこと

「開催経費用」の入力単位

→右側部分は

3. 「開催経費」の入力及び「部門」と「自給率」の設定（単位：、%）		開催経費	部門名	自給率	開催経費
節	経費名	()			
賃金	アルバイト代		91 雇用者所得	100.0 * 1	#N/A
					#N/A
					#N/A
報償費	講演会講師謝礼金		91 雇用者所得	100.0 * 1	#N/A
	医師・看護師（緊急待機）		35 医療・福祉	99.4	#N/A
旅費	交通費（職員）		31 運輸・郵便	100.0 * 2	#N/A
	交通費（招待選手）		31 運輸・郵便	100.0 * 2	#N/A
	宿泊費（職員）		38 対個人サービス	100.0 * 2	#N/A
	宿泊費（招待選手）		38 対個人サービス	100.0 * 2	#N/A
	事務用品		その他の製造工業製品	1.3	#N/A
	記念品（カバン）		窯業・土石製品	4.4	#N/A

入力表（参加者） | 入力表（開催経費） | 集計表 | フロー図 | 推計表 | 項目説明 | 産業部門（簡易） | 産業部門（詳細） | 取引

経費を追加した場合は部門名を選択

自給率欄は必要に応じて変更可能

①-3 需要額等の入力（「集計表」シート）

「入力表」シートで入力したデータを部門ごとに集計したシートで、この集計結果が「推計表」シートに反映されます。このシートを含めて、「入力表」シート以外での作業はありません。

	A	B	C	D	E	F	G	H
1								
2	経済波及効果測定のタイトル							
3	0							
5							単位	0
6	○当初需要と直接効果（集計表）			当初需要額（生産者価格変換後）			直接効果	
7	コード	統合大分類（40部門）	購入者価格	生産者価格	計			
8	01	耕種農業	0		0	0		
37	30	不動産	0		0	0		
38	31	運輸・郵便	0		0	0		
39	32	情報通信	0		0	0		
40	33	公務	0		0	0		
41	34	教育・研究	0		0	0		
42	35	医療・福祉	0		0	0		
43	36	他に分類されない会員制団体	0		0	0		
44	37	対事業所サービス	0		0	0		
45	38	対個人サービス	0		0	0		
46	39	事務用品	0		0	0		
47	40	分類不明	0		0	0		
48	計	合計	0		0	0		
49								
50	91	雇用者所得	0					
51	※ 雇用者所得は、間接二次効果で経済波及効果を推計します。							
62								
← → 入力表（参加者） 入力表（開催経費） 集計表 推計結果 フロー図 推計表 ▼								

②推計結果の見方（「推計結果」シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（9ページ以降をご覧ください）

③フロー図の見方（「フロー図」シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（13ページ以降をご覧ください）

④推計表の見方（推計表シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（15ページ以降をご覧ください）

(4) 04 建設投資用

○建設投資用の分析ツールは、建設物の構造別にその投資額を入力します。

⇒構造の違いによって原材料等の中間投入が異なるため、新たに「建設投入係数表」を追加して推計します。

○入力シート内の部門や定義等を参考に投資額を入力してください。

①需要額等の入力（「入力表（建設投資）」シート）

①～③に入力（又は選択）してください（黄色の網掛け部分）。

① 分析テーマを入力してください。
 経済波及効果測定タイトル（自由記載：結果表に反映されます。）

② 建設投資額を部門別に入力してください。
 単位 ドロップダウンリストから選択してください。

建設部門分析用産業連関表における分類					No	定義	建設投資額
高知県産業連関表の分類				推計作業用部門分類			
No	統合大分類 (16部門)	統合中分類 (40部門)	統合小分類 (107部門)	統合細分類 (187部門) <small>(H509×H1391)</small>			
1	建設				01		0
2		建築	建築		02		0
3				住宅建築	03		0
4				住宅建築（木造）	04	建築基準法第2条に規定する主要構造部（以下「主要構造部」という。）が居住専用建築物、居住産業併用建築物（居住の用に供せられる部分をいう。以下同じ。）の新築、増築及び改築	0
5				木造在来住宅	05	06以外の住宅	
70		その他の土木建設		その他の土木	70		0
				（民間構築物）		民間企業等が行う土木構築物の建設事業	
				（ガス）		民間ガス会社及び地方公営企業の行うガス事業の貯槽の建設工事	
				（その他）		駐車場建設事業及び上記以外のその他の土木	

③ 使用する需要転化率の年を選択してください（ドロップダウンリストより選択）。

年	需要転化率	年	需要転化率
H27	0.545176	H27	0.545176
		H28	0.523207
		H29	0.513031

※ 需要転化率：雇業者所得のうち消費に回る率。

部門分類と定義を参考に投資額を入力

②推計結果の見方（「推計結果」シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（9ページ以降をご覧ください）

③フロー図の見方（「フロー図」シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（13ページ以降をご覧ください）

④推計表の見方（推計表シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（15ページ以降をご覧ください）

(5) 05 設備投資用

○設備投資用の分析ツールは、部門別に投資額を入力します。

⇒部門により必要となる設備投資が異なる（＝原材料等の中間投入が異なる）ため、新たに「投入係数表（固定マトリックス）」を追加して推計します。

①需要額等の入力（「入力表」シート）

経済波及効果測定のタイトル（自由記載：結果表に反映されます。）				
※ 生産増加額の入力表です。（各部門に属する品目については、「産業部門（簡易・詳細）」シートをご覧ください。）				
※ この分析ツールでは、設備投資額に占める原材料等の中間投入の割合や構成比は、全国の比率を使用しています。				
		単位		
○入力表			○需要転化率の設定（使用する年を選択してください。）	
コード	統合中分類（40部門）	設備投資額	年	需要転化率
01	耕種農業		H27	0.545176
02	畜産・その他の農業		※ 需要転化率：雇用者所得のうち消費に回る率。	
03	林業			
30	不動産			
31	運輸・郵便			
32	情報通信			
33	公務			
34	教育・研究			
35	医療・福祉			
36	他に分類されない会員制団体			
37	対事業所サービス			
38	対個人サービス			
39	事務用品			
40	分類不明			
計	合計	0		

該当する部門に設備投資額を入力

②推計結果の見方（「推計結果」シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（9ページ以降をご覧ください）

③フロー図の見方（「フロー図」シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（13ページ以降をご覧ください）

④推計表の見方（推計表シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（15ページ以降をご覧ください）

(6) 06 生産増加用

- 生産増加用の分析ツールは、部門別に増加した（増加する）生産額を入力します。
- ⇒生産が増加した部門は、それ以上の生産誘発（間接一次効果）は無いものとするため、新たに「逆行列係数（外生化）」を追加して推計します。

①需要額等の入力（「入力表」シート）

経済波及効果測定のタイトル（自由記載：結果表に反映されます。）				
※ 生産増加額の入力表です。（各部門に属する品目については、「産業部門（簡易・詳細）」シートをご覧ください。）				
		単位		
○入力表			○需要転化率の設定（使用する年を選択してください。）	
コード	統合中分類（40部門）	生産増加額	年	需要転化率
01	耕種農業		H27	0.545176
02	畜産・その他の農業		※ 需要転化率：雇用者所得のうち消費に回る率。	
03	林業			
30	不動産			
31	運輸・郵便			
32	情報通信			
33	公務			
34	教育・研究			
35	医療・福祉			
36	他に分類されない会員制団体			
37	対事業所サービス			
38	対個人サービス			
39	事務用品			
40	分類不明			
計	合計	0		

該当する部門に増加する生産額を入力

②推計結果の見方（「推計結果」シート）

- 01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（9ページ以降をご覧ください）

③フロー図の見方（「フロー図」シート）

- 01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（13ページ以降をご覧ください）

④推計表の見方（推計表シート）

- 01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（15ページ以降をご覧ください）

(7) 07 収入増加用

○収入増加用の分析ツールは、収入が増加した場合の生産誘発額を推計します。

①需要額等の入力（「入力表」シート）

- ・要額を入力する場合、収入増加額のほか、いくつかの項目について選択する必要があります。
- ・また、より詳細な推計を行う場合は、別途、独自に調査するなど、より実態に近いデータに置き換えて推計することをお勧めします。

経済波及効果測定のタイトル（自由記載：結果表に反映されます。）					
			単位		
(1)収入増加額					
(2)収入増加額には税金や社会保険料等を含みますか。					
※「税金等を含まない」場合は、(4)消費転換率の設定は、「②家計調査」又は任意の比率を使用してください。					
(3)不動産の帰属家賃を含めて推計しますか。					
※「帰属家賃を除く」場合、(5)当初需要額の「民間最終消費支出の構成割合」が帰属家賃分を除いたものになります。					
※帰属家賃とは、持家や社宅の場合、平均的な賃貸料で借りているものとして計算し、支出項目の1つに計上するものです。					
(4)消費転換率の設定（算出資料と年を選択）		算出資料	年	消費転換率	
※消費転換率：雇用者所得のうち消費に回る率。					
				FALSE	
※別途調査等した内容に基づく消費転換比率（任意の比率）を使用する場合は、消費転換率の欄に直接入力してください。					
(5)消費支出の構成割合					
※別途調査等した内容に基づく消費支出の構成割合を使用する場合は、「民間最終消費支出の構成割合」欄に直接入力してください。					
(構成割合の合計は「1.0000」になるように入力してください。)					
#N/A					
コード	統合中分類（40部門）	民間最終消費支出の構成割合 ()	当初需要額 (購入者価格) ()	【消費転換率一覧】	
				①県民経済計算と家計調査	
				年	消費転換率
01	耕種農業	#N/A	#N/A	H29	0.513031
02	畜産・その他の農業	#N/A	#N/A	H28	0.523207
03	林業	#N/A	#N/A	H27	0.545176
04	漁業	#N/A	#N/A	出典：県民経済計算（県統計分析課）	
05	鉱業	#N/A	#N/A	家計調査（総務省）	
06	飲食料品	#N/A	#N/A	*家計調査は、高知市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯	
07	繊維製品	#N/A	#N/A		

【入力・選択項目】

(1)収入増加額

増加する収入額を入力する。

(2)収入増加額には税金や社会保険料等を含みますか。

(4)の「消費転換率」は、税金等を含んで算出した比率と、除いて算出した比率があるため、どちらかを選択する。

※消費転換率とは、雇用者所得のうち消費に回る率。

(3)不動産の帰属家賃を含めて推計しますか。

(5)の当初需要額の「民間最終消費支出の構成割合」は、帰属家賃分を含んだ割合と、含まない割合があるため、どちらかを選択する。

※帰属家賃とは、持家や社宅の場合、平均的な賃貸料で借りているものとして計算し、支出項目の1つに計上するもの。

(4)消費転換率の設定（算出資料と年を選択）

消費転換率は、いくつかの統計資料から計算方法、採用年を使用して、複数のパターンを算出している。分析にあった比率を選択する。

⇒独自の調査や資料に基づく比率を使用する場合は、緑の網掛けセルに直接数値を入力

(5)消費支出の構成割合

(3)で選択した「不動産の帰属家賃」の設定に基づき、平成27年表から算出した構成割合が表示される。

⇒独自の調査や資料に基づく比率を使用する場合は、緑の網掛けセルに直接数値を入力
(構成割合の合計は「1.0000」になるように入力すること。)

②推計結果の見方（「推計結果」シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（9ページ以降をご覧ください）

③フロー図の見方（「フロー図」シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（13ページ以降をご覧ください）

④推計表の見方（推計表シート）

01 基本分析用（1パターン入力）と同じ（15ページ以降をご覧ください）

4 問合せ先

分析ツールのお問い合わせは下記をお願いします。

〒780-8528

高知市丸ノ内1丁目3-30 四国森林管理局 2階

高知県総務部統計分析課 統計分析第一グループ

電話 088-823-9783

FAX 088-823-9257

E-mail 111901@ken.pref.kochi.lg.jp

参 考 资 料

(参考)

平成27年高知県産業連関表(40部門)の部門分類に属する品目等の例示

産業	16部門	40部門	品目
第一次産業	1農業	1耕種農業	米、稲わら、麦類、いも類、豆類、野菜、果実、その他の食用作物(砂糖原料作物、コーヒー豆、雑穀、油糧作物等)、非食用作物(飼料作物、種苗、花き、花木類、葉たばこ、生ゴム、綿花)
		2畜産・その他の農業	酪農(生乳、その他の酪農生産物)、鶏卵、肉鶏、豚、肉用牛、その他の畜産(羊毛、馬、養蚕等)、獣医療、農業サービス
	2林業	3林業	育林、素材、特用林産物(含狩猟業)
	3漁業	4漁業	海面漁業、海面養殖業、内水面漁業・養殖業
第二次産業	4鉱業	5鉱業	石炭、原油、天然ガス、砂利・採石、砕石その他の鉱物(鉄鉱石、石灰石、窯業原料鉱物等)
	5製造業	6飲食料品	食肉、酪農品、その他の畜産食料品(ハム、食肉びん、かん詰め等)、冷凍魚介類、塩・干・くん製品、ねり製品、精穀、製粉、めん類、パン類、菓子類、農産保存食料品、砂糖、でん粉、ぶどう糖、水あめ、異性化糖、動植物油脂、調味料、冷凍調理食品、レトルト食品、そう菜、すし・弁当、酒類、茶・コーヒー、清涼飲料、製氷、飼料、有機質肥料、たばこ
		7繊維製品	紡績系、織物(綿、スフ、絹、毛、麻等)、ニット生地、染色整理、綱・網、衣服(織物製、ニット製)、その他の衣服・身の回り品(ネクタイ、靴下等)、寝具、じゅうたん・床敷物
		8木材・木製品・家具	製材、合板、木材チップ、その他の木製品(建設用木製品等)、家具(木製、金属製)、木製建具
		9パルプ・紙・紙加工品	パルプ、古紙、洋紙・和紙、板紙、段ボール、塗工紙、建設用加工紙、段ボール箱、紙製衛生材料・用品
		10化学製品	化学肥料、ソーダ工業製品、無機顔料、圧縮ガス・液化ガス、塩、石油化学基礎製品、石油化学系芳香族製品、脂肪族中間物、環状中間物、合成ゴム、メタン誘導品、可塑剤、合成染料、合成樹脂、化学繊維、医薬品、石けん・合成洗剤、界面活性剤、化粧品・歯磨、塗料、印刷インキ、写真感光材料、農業、セラチン・接着剤、触媒
		11石油・石炭製品	石油製品(ガソリン、ジェット燃料油、灯油、軽油、重油、ナフサ、液化石油ガス等)、石炭製品、舗装材料
		12プラスチック・ゴム製品	プラスチック製品(プラスチックフィルム・シート、プラスチック板・管・棒、プラスチック発泡製品、工業用プラスチック製品、強化プラスチック製品、プラスチック製容器、プラスチック製日用雑貨・食卓用品等)、ゴム製品(タイヤ・チューブ、ゴム製・プラスチック製履物等)
		13窯業・土石製品	板ガラス・安全ガラス・複層ガラス、ガラス繊維・同製品、ガラス製加工素材、セメント、生コンクリート、セメント製品、陶磁器(建設用、工業用、日用)、耐火物、その他の建設用土石製品、炭素・黒鉛製品、研磨材
		14鉄鋼・非鉄金属	鉄鉄、フェオアロイ、粗鋼、鉄屑、熱間圧延鋼材、鋼管、冷間仕上鋼材、めっき鋼材、鋳鋼、鋳鉄、鋳鉄品、鍛工品(鉄)、鉄鋼シャースリット業、銅、鉛、亜鉛、アルミニウム、非鉄金属屑、電線・ケーブル、光ファイバーケーブル、伸銅品、アルミ圧延製品、非鉄金属素形材、核燃料
		15金属製品	建設用金属製品、建築用金属製品、ガス・石油機器・暖房・調理装置、ボルト・ナット・リベット・スプリング、金属製容器・製缶板金製品、配管工事附属品・粉末や金製品・道具類、金属プレス製品、金属線製品
		16はん用機械	ボイラ、タービン、原動機、ポンプ・圧縮機、運搬機械、冷凍機・温湿調整装置、ベアリング、その他のはん用機械(動力伝導装置等)
		17生産用機械	農業用機械、建設・鉱山機械、生活関連産業用機械(食品機械、木材加工機械、パルプ装置・製紙機械、印刷・製本・紙工機械、包装・荷造機械)、化学機械、鑄造装置・プラスチック加工機械、金属工作機械、金属加工機械、機械工具、半導体製造装置、金型、真空装置・真空機器、ロボット
	18業務用機械	複写機、その他の事務用機械(レジスタ、タイムレコーダー、シュレッダ等)、サービス用機器(自動販売機、娯楽用機器、業務用洗濯装置、両替機、コインロッカー等)、計測機器、医療用器械器具、光学器械・レンズ、武器	
	19電子部品	半導体素子、集積回路、液晶パネル、フラットパネル・電子管、記録メディア、電子回路	
	20電気機械・情報・通信機器		回転電気機械(発電機器、電動機)、変圧器、変成器、開閉制御装置・配電盤、配線器具、内燃機関電装品、民生用エアコンディショナ、電子応用装置(医療用X線装置、電子顕微鏡等)、電気計測器、電球類、電気照明器具、電池、有線電気通信機器、携帯電話機、無線電気通信機器、ラジオ・テレビ受信機、ビデオ機器・デジタルカメラ、電気音響機器、パーソナルコンピュータ、電子計算機・付属装置(外部記憶装置)
		21輸送機械	乗用車、トラック、バス、二輪自動車、自動車内燃機関、自動車部品、鋼船、船用内燃機関、船舶修理、鉄道車両、鉄道車両修理、航空機、航空機修理、自転車、産業用運搬車両、その他の輸送機械(フォークリフトトラック、ロケット、人工衛星等)
	22その他の製造工業製品	印刷・製版・製本、なめし革・革製品、毛皮、がん具、運動用品、身辺雑貨品、時計、楽器、筆記具・文具、量・わら加工品、情報記録物、再生資源回収・加工処理	
	6建設	23建築	住宅建築(木造、非木造)、非住宅建築(木造、非木造)、建設補修
		24土木	公共事業(道路関係、河川・下水道関係、農林関係等)、鉄道軌道建設、電力施設建設、電気通信施設建設、その他の土木建設
	15事務用品	39事務用品	事務用品

(参考)

平成27年高知県産業連関表(40部門)の部門分類に属する品目等の例示

産業	16部門	40部門	品目
第三次産業	7電力・ガス・水道	25電力・ガス・熱供給	事業用電力(原子力,火力,水力,その他),自家発電,都市ガス,熱供給業
		26水道	上水道・簡易水道,工業用水,下水道
		27廃棄物処理	廃棄物処理(公営,産業)
	8商業	28商業	卸売,小売
	9金融・保険	29金融・保険	公的金融(FISIM,手数料),民間金融(FISIM,手数料),生命保険,損害保険
	10不動産	30不動産	不動産仲介・管理業,不動産賃貸業,住宅賃貸料,住宅賃貸料(帰属家賃)
	11運輸・郵便・情報通信	31運輸・郵便	鉄道輸送(旅客,貨物),道路輸送(バス,ハイヤー・タクシー,貨物),自家輸送(旅客,貨物),外洋輸送,沿海・内水面輸送(旅客,貨物),港湾運送,国際航空輸送,国内航空輸送(旅客,貨物),航空機使用事業,貨物利用運送,倉庫,運輸附帯サービス(こん包,道路輸送施設提供,水運施設管理,その他の水運附帯サービス,航空施設管理(国公営,産業),旅行業,運送代理店,郵便・信書便
		32情報通信	電気通信(固定電気通信,移動電気通信等),放送(公共,民間,有線),情報サービス(ソフトウェア業,情報処理サービス),インターネット附随サービス,映画・音声・文字情報制作,新聞,出版
	12公務	33公務	公務(中央,地方)
	13公共サービス	34教育・研究	学校教育(国公立,私立),学校給食(国公立,私立),社会教育(国公立,非営利),その他の教育訓練機関(国公立(警察学校,消防大学等),産業(歯科衛生士養成所,料理学校,自動車教習所等)),自然科学研究機関(国公立,非営利,産業),人文科学機関(国公立,非営利,産業),企業内研究開発
		35医療・福祉	医療(入院診療,入院外診療,歯科診療,調剤等),保健衛生(国公立(保健所,健康相談所等),産業(検査業,消毒業等)),社会保険事業,社会福祉(国公立(社会福祉事務所,児童相談所等)),産業(保育所,有料老人ホーム等)),介護
		36他に分類されない会員制団体	会員制企業団体(商工会議所,経済団体連合会等),対家計民間非営利団体(除別掲(宗教団体,労働団体等))
	14その他のサービス	37対事業所サービス	広告(テレビ,ラジオ,新聞,雑誌等),興信所,物品賃貸業(産業用機械,建設機械,電子計算機・同関連機器,事務用機械,スポーツ・娯楽用品等),貸自動車業,自動車整備,機械修理,法務・財務・会計サービス,土木建築サービス,労働者派遣サービス,建物サービス,警備業,その他の対事業所サービス
		38对个人サービス	宿泊業,飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス,洗濯業,理容業,美容業,浴場業,映画館,興業場・興業団,競輪・競馬等の競走場・競技団,スポーツ施設提供業・公園・遊園地,遊技場,写真業,冠婚葬祭業,各種修理業(除別掲),個人教授業,その他の对个人サービス(造園業,家政婦,結婚相談業,観光案内業,宝くじ売りさばき業等)
16分類不明	40分類不明	分類不明	

平成27年（2015年） 高知県産業連関表 部門分類・コード表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。
 ★★・・・非市場生産者（一般政府）
 ★・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）
 2 Pは仮設部門を示す。

1 内生部門

分類コード		基本分類（行509部門×列391部門） 部門名	統合細分類（187部門）		統合小分類（107部門）		統合中分類（40部門）		統合大分類（16部門）	
別部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲むら	0111	穀類	011	耕種農業	01	耕種農業	01	農業
0111-02	0111-021 0111-022	麦類 小麦 大麦								
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類						
0112-02	0112-021 0112-029	豆類 大豆 その他の豆類								
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜						
0114-01	0114-011	果実	0114	果実						
0115-01 0115-02 0115-09	0115-011 0115-021 0115-029 0115-091 0115-099	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物 その他の食用耕種作物 雑穀 他に分類されない食用耕種作物	0115	その他の食用作物						
0116-01 0116-02 0116-03 0116-09	0116-011 0116-021 0116-031 0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物						
0121-01 0121-02 0121-03 0121-04 0121-05 0121-09 0131-01 0131-02	0121-011 0121-019 0121-021 0121-031 0121-041 0121-051 0121-099 0131-011 0131-021	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産 獣医薬業 農業サービス(獣医薬を除く。)	0121 0131	畜産 農業サービス	012 013	畜産 農業サービス	02	畜産・その他の農業		
0151-01 0152-01 0153-01	0151-011 0152-011 0153-011	育林 素材 特用林産物(狩猟業を含む。)	0151 0152 0153	育林 素材 特用林産物	015	林業	03	林業	02	林業
0171-01 0171-02 0172-01 0172-02	0171-011 0171-021 0172-001	海面漁業 海面養殖業 内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0171 0172	海面漁業 内水面漁業	017	漁業	04	漁業	03	漁業
0611-01 0621-01 0621-02 0629-09	0611-011 0611-012 0611-013 0621-011 0621-021 0629-091 0629-092 0629-093 0629-094 0629-099	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス 砂利・採石 砕石 その他の鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0611 0621 0629	石炭・原油・天然ガス 砂利・砕石 その他の鉱物	061 062 0629	石炭・原油・天然ガス その他の鉱業	05	鉱業	04	鉱業
1111-01 1111-02 1111-09 1112-01 1112-02 1112-03 1112-04 1112-09 1113-01 1113-02 1114-01 1114-02 1114-03 1115-01 1116-01 1116-02 1116-03 1116-04	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015 1111-021 1111-022 1111-099 1112-011 1112-021 1112-031 1112-041 1112-099 1113-011 1113-019 1113-021 1113-029 1114-011 1114-021 1114-031 1115-011 1116-011 1116-019 1116-021 1116-031 1116-041 1116-042 1116-043 1116-044	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。) 酪農品 飲用牛乳 乳製品 その他の畜産食料品 冷凍魚介類 塩・干・くん製品 水産びん・かん詰 ねり製品 その他の水産食料品 精穀 精米 その他の精穀 製粉 小麦粉 その他の製粉 めん類 パン類 菓子類 農産保存食料品 砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物 でん粉 ぶどう糖・水あめ・異性化糖 動植物油脂 植物油脂 動物油脂 加工油脂 植物原油かす	1111 1112 1113 1114 1115 1116	畜産食料品 水産食料品 精穀・製粉 めん・パン・菓子類 農産保存食料品 砂糖・油脂・調味料類	111 1112 1113 1114 1115 1116	食料品 飲料食料品	06	飲料食料品	05	製造業

平成27年（2015年） 高知県産業連関表 部門分類・コード表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。
 ★★★★★ 非市場生産者（一般政府）
 ★★★★★ 非市場生産者（対家計民間非営利団体）
 2 Pは仮設部門を示す。

1 内生部門

基本分類（行509部門×列391部門）		統合細分類（187部門）		統合小分類（107部門）		統合中分類（40部門）		統合大分類（16部門）	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
1116-05	調味料								
1119-01	冷凍調理食品	1119	その他の食料品						
1119-02	レトルト食品								
1119-03	そう菜・すし・弁当								
1119-09	その他の食料品								
1121-01	清酒	1121	酒類	112	飲料				
1121-02	ビール類								
1121-03	ウイスキー類								
1121-09	その他の酒類								
1129-01	茶・コーヒー	1129	その他の飲料						
1129-02	清涼飲料								
1129-03	製氷								
1131-01	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
1131-02	有機質肥料(別掲を除く。)								
1141-01	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ				
1511-01	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	07	繊維製品		
1512-01	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物						
1512-02	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)								
1512-09	その他の織物								
1513-01	ニット生地	1513	ニット生地						
1514-01	染色整理	1514	染色整理						
1519-09	その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品						
1521-01	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品				
1522-09	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品						
1529-01	寝具	1529	その他の繊維既製品						
1529-02	じゅうたん・床敷物								
1529-09	その他の繊維既製品								
1611-01	製材	1611	木材	161	木材・木製品	08	木材・木製品・家具		
1611-02	合板・集成材								
1611-03	木材チップ								
1619-09	その他の木製品	1619	その他の木製品						
1621-01	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品				
1621-02	金属製家具								
1621-03	木製建具								
1621-09	その他の家具・装備品								
1631-01	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙	09	パルプ・紙・紙加工品		
1632-01	洋紙・和紙	1632	紙・板紙						
1632-02	板紙								
1633-01	段ボール	1633	加工紙						
1633-02	塗工紙・建設用加工紙								
1641-01	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品				
1641-09	その他の紙製容器								
1649-01	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品						
1649-09	その他のパルプ・紙・紙加工品								
1911-01	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	22	その他の製造工業製品(1/3)		
2011-01	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	10	化学製品		
2021-01	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品				
2021-011	ソーダ灰								
2021-012	苛性ソーダ								
2021-013	液体塩素								
2021-019	その他のソーダ工業製品								
2029-01	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品						
2029-011	酸化チタン								
2029-012	カーボンブラック								
2029-019	その他の無機顔料								
2029-02	圧縮ガス・液化ガス								
2029-03	塩								
2029-031	原塩								
2029-032	塩								
2029-09	その他の無機化学工業製品								
2031-01	石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品				
2031-011	エチレン								
2031-012	プロピレン								
2031-019	その他の石油化学基礎製品								
2031-02	石油化学系芳香族製品								
2031-021	純ベンゼン								
2031-022	純トルエン								
2031-023	キシレン								
2031-029	その他の石油化学系芳香族製品								
2041-01	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)				
2041-011	合成オクタノール・ブタノール								
2041-012	酢酸								
2041-013	二塩化エチレン								
2041-014	アクリロニトリル								
2041-015	エチレングリコール								
2041-016	酢酸ビニルモノマー								
2041-019	その他の脂肪族中間物								
2041-02	環式中間物・合成染料・有機顔料								
2041-021	合成染料・有機顔料								
2041-022	スチレンモノマー								
2041-023	合成石炭酸								
2041-024	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート								
2041-025	カプロラクタム								
2041-029	その他の環式中間物								
2042-01	合成ゴム	2042	合成ゴム						
2049-01	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品						
2049-02	可塑剤								
2049-09	その他の有機化学工業製品								
2051-01	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂				

平成27年（2015年） 高知県産業連関表 部門分類・コード表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。
 ★★・・・非市場生産者（一般政府）
 ★・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）
 2 Pは仮設部門を示す。

1 内生部門

基本分類（行509部門×列391部門）		統合細分類（187部門）		統合小分類（107部門）		統合中分類（40部門）		統合大分類（16部門）	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
2051-02	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂								
2051-03	2051-031 高機能性樹脂								
2051-09	2051-099 その他の合成樹脂								
2061-01	2061-011 化学繊維 レーヨン・アセテート 2061-012 合成繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維				
2071-01	2071-011 医薬品	2071	医薬品	207	医薬品				
2081-01	2081-011 油脂加工製品・界面活性剤 2081-012 石けん・合成洗剤 2081-013 界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)				
2082-01	2082-011 化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨						
2083-01	2083-011 塗料	2083	塗料・印刷インキ						
2083-02	2083-021 印刷インキ								
2084-01	2084-011 農薬	2084	農薬						
2089-01	2089-011 ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品						
2089-02	2089-021 写真感光材料								
2089-09	2089-091 その他の化学最終製品 2089-099 触媒 他に分類されない化学最終製品								
2111-01	2111-011 ガソリン 2111-012 ジェット燃料油 2111-013 灯油 2111-014 軽油 2111-015 A重油 2111-016 B重油・C重油 2111-017 ナフサ 2111-018 液化石油ガス 2111-019 その他の石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	11	石油・石炭製品		
2121-01	2121-011 石炭製品 2121-019 その他の石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品				
2121-02	2121-021 舗装材料								
2211-01	2211-011 プラスチック製品 2211-012 プラスチックフィルム・シート 2211-013 プラスチック板・管・棒 2211-014 プラスチック発泡製品 2211-015 工業用プラスチック製品 2211-016 強化プラスチック製品 2211-017 プラスチック製容器 2211-018 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 2211-019 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	12	プラスチック・ゴム製品		
2221-01	2221-011 タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品				
2229-09	2229-091 その他のゴム製品 2229-099 ゴム製・プラスチック製履物 他に分類されないゴム製品	2229	その他のゴム製品						
2311-01	2311-011 革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	22	その他の製造工業製品(2/3)		
2312-01	2312-011 なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。) 2312-012 製革・毛皮 2312-013 かばん・袋物・その他の革製品	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)						
2511-01	2511-011 板ガラス・安全ガラス 2511-012 安全ガラス・複層ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	13	窯業・土石製品		
2511-02	2511-021 ガラス繊維・同製品								
2511-09	2511-091 その他のガラス製品 2511-099 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品								
2521-01	2521-011 セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品				
2521-02	2521-021 生コンクリート								
2521-03	2521-031 セメント製品								
2531-01	2531-011 陶磁器 2531-012 建設用陶磁器 2531-013 工業用陶磁器 2531-014 日用陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器				
2591-01	2591-011 耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品				
2591-09	2591-099 その他の建設用土石製品								
2599-01	2599-011 炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品						
2599-02	2599-021 研磨材								
2599-09	2599-099 その他の窯業・土石製品								
2611-01	2611-011 鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	14	鉄鋼・非鉄金属		
2611-02	2611-021 フェロアロイ								
2611-03	2611-031 粗鋼(転炉)								
2611-04	2611-041 粗鋼(電気炉)								
2612-01	2612-011P 鉄屑 2621-011 熱間圧延鋼材 2621-012 普通鋼形鋼 2621-013 普通鋼鋼板 2621-014 普通鋼鋼帯 2621-015 普通鋼小棒 2621-016 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 2621-017 特殊鋼熱間圧延鋼材	2612	鉄屑	262	鋼材				
2622-01	2622-011 鋼管 2622-012 普通鋼鋼管 2622-013 特殊鋼鋼管	2622	鋼管						
2623-01	2623-011 冷間仕上鋼材 2623-012 普通鋼冷間仕上鋼材 2623-013 特殊鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めつき鋼材						
2623-02	2623-021 めつき鋼材								
2631-01	2631-011 鋳鍛鋼 2631-012 鍛鋼 2631-013 鋳鋼	2631	鋳鍛造品(鉄)	263	鋳鍛造品(鉄)				

平成27年（2015年） 高知県産業連関表 部門分類・コード表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。
 ★★・・・非市場生産者（一般政府）
 ★・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）
 2 Pは仮設部門を示す。

1 内生部門

基本分類（行509部門×列391部門）		統合細分類（187部門）		統合小分類（107部門）		統合中分類（40部門）		統合大分類（16部門）	
別部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード
3411-03	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)							
3411-04	3411-041	ラジオ・テレビ受信機							
3411-09	3411-099	その他の電気通信機器							
3412-01	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器					
3412-02	3412-021	電気音響機器							
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置			
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)							
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置							
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	21	輸送機械	
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車			
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車					
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品			
3531-02	3531-021	自動車部品							
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理			
3541-02	3541-021	その他の船舶							
3541-03	3541-031	船用内燃機関							
3541-10	3541-101	船舶修理							
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理			
3591-10	3591-101	鉄道車両修理							
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理					
3592-10	3592-101	航空機修理							
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械					
3599-09		その他の輸送機械 産業用運搬車両 他に分類されない輸送機械							
3911-01	3911-011	かん具	3911	かん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	22	その他の製造工業製品(3/3)	
3911-02	3911-021	運動用品							
3919-01	3919-011	身辺雑貨品	3919	その他の製造工業製品					
3919-02	3919-021	時計							
3919-03	3919-031	楽器							
3919-04	3919-041	筆記具・文具							
3919-05	3919-051	畳・わら加工品							
3919-06	3919-061	情報記録物							
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品							
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理			
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	23	建築	06
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)							
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築					
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)							
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修			
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業	24	土木	
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業							
4131-03	4131-031	農林関係公共事業							
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設			
4191-02	4191-021	電力施設建設							
4191-03	4191-031	電気通信施設建設							
4191-09	4191-099	その他の土木建設							
4611-01	4611-001	事業用電力 事業用火力発電 事業用発電(火力発電を除く。)	4611	電力	461	電力	25	電力・ガス・熱供給	07
4611-02									
4611-03	4611-031	自家発電							
4621-01	4621-011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給			
4622-01	4622-011	熱供給業	4622	熱供給業					
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	26	水道	
4711-02	4711-021	工業用水							
4711-03	4711-031	下水道★★							
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	27	廃棄物処理	
4811-02	4811-021	廃棄物処理							
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	28	商業	08
5112-01	5112-011	小売	5112	小売					
5311-01		金融	5311	金融	531	金融・保険	29	金融・保険	09
	5311-011	公的金融(FISIM)							
	5311-012	民間金融(FISIM)							
	5311-013	公的金融(手数料)							
	5311-014	民間金融(手数料)							
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険					
5312-02	5312-021	損害保険							
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	30	不動産	10
5511-02	5511-021	不動産賃貸業							
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料			
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)			
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	31	運輸・郵便	11
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送					
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)			
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー							
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)					
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送			
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)					
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運			
5742-01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送					
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送							
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送							
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送					
5751-01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送			
	5751-011	国際航空輸送							
	5751-012	国内航空旅客輸送							
	5751-013	国内航空貨物輸送							
	5751-014	航空機使用事業							
5761-01	5761-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送			
5771-01	5771-011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫			
5781-01	5781-011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス			
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス					
5789-02	5789-021	水運施設管理(国公営)★★							
5789-03	5789-031	水運施設管理							
5789-04	5789-041	水運附帯サービス							
5789-05	5789-051	航空施設管理(公営)★★							
5789-06	5789-061	航空施設管理							

平成27年（2015年） 高知県産業連関表 部門分類・コード表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。
 ★★・・・非市場生産者（一般政府）
 ★・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）
 2 Pは仮設部門を示す。

1 内生部門

基本分類（行509部門×列391部門）			統合細分類（187部門）		統合小分類（107部門）		統合中分類（40部門）		統合大分類（16部門）		
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
5789-07	5789-071	航空附帯サービス									
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス									
5791-01	5791-011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便					
5911-01	5911-011	固定電気通信	5911	通信	591	通信	32	情報通信			
5911-02	5911-021	移動電気通信									
5911-03	5911-031	電気通信に附帯するサービス									
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	592	放送					
5921-02	5921-021	民間放送									
5921-03	5921-031	有線放送									
5931-01	5931-011	情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス					
	5931-012	ソフトウェア業									
	5931-012	情報処理・提供サービス									
5941-01	5941-011	インターネット附帯サービス	5941	インターネット附帯サービス	594	インターネット附帯サービス					
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作					
5951-02	5951-021	新聞									
5951-03	5951-031	出版									
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	33	公務	12	公務	
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)							
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	34	教育・研究	13	公共サービス	
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★									
6311-03	6311-031	学校給食(国公立)★★									
6311-04	6311-041	学校給食(私立)★									
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育							
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★									
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★									
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関									
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究					
6321-02	6321-021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★									
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★									
6321-04	6321-041	人文・社会科学研究機関(非営利)★									
6321-05	6321-051	自然科学研究機関									
6321-06	6321-061	人文・社会科学研究機関									
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発							
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	35	医療・福祉			
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)									
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)									
6411-04	6411-041	医療(調剤)									
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)									
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生					
6421-02	6421-021	保健衛生									
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉					
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★									
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★									
6431-04	6431-041	社会福祉									
6431-05	6431-051	保育所									
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護					
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)									
6599-01	6599-011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	36	他に分類されない会員制団体			
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)									
6611-01	6611-011	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	37	対事業所サービス	14	その他のサービス	
	6611-012	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業									
	6611-013	建設機械器具賃貸業									
	6611-014	電子計算機・同関連機器賃貸業									
	6611-015	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業									
	6611-015	スポーツ・娯楽用品、その他の物品賃貸業									
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業							
6621-01	6621-011	広告	6621	広告	662	広告					
	6621-012	テレビ・ラジオ広告									
	6621-012	新聞・雑誌、その他の広告									
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理					
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理							
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス					
6699-02	6699-021	土木建築サービス									
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス									
6699-04	6699-041	建物サービス									
6699-05	6699-051	警備業									
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス									
6711-01	6711-011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	38	対個人サービス			
6721-01	6721-011	飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス					
6721-02	6721-021	持ち帰り・配達飲食サービス									
6731-01	6731-011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業					
6731-02	6731-021	理容業									
6731-03	6731-031	美容業									
6731-04	6731-041	浴場業									
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業									
6741-01	6741-011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス					
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。)									
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団									
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地									
6741-05	6741-051	遊戯場									
6741-09	6741-099	その他の娯楽									
6799-01	6799-011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス					
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業									
6799-03	6799-031	個人教授業									
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)									
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス									
6811-00P	6811-000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	39	事務用品	15	事務用品	
6911-00	6911-000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	40	分類不明	16	分類不明	
7000-00	7000-000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計	70	内生部門計	